

岩手銀行グループの成長戦略

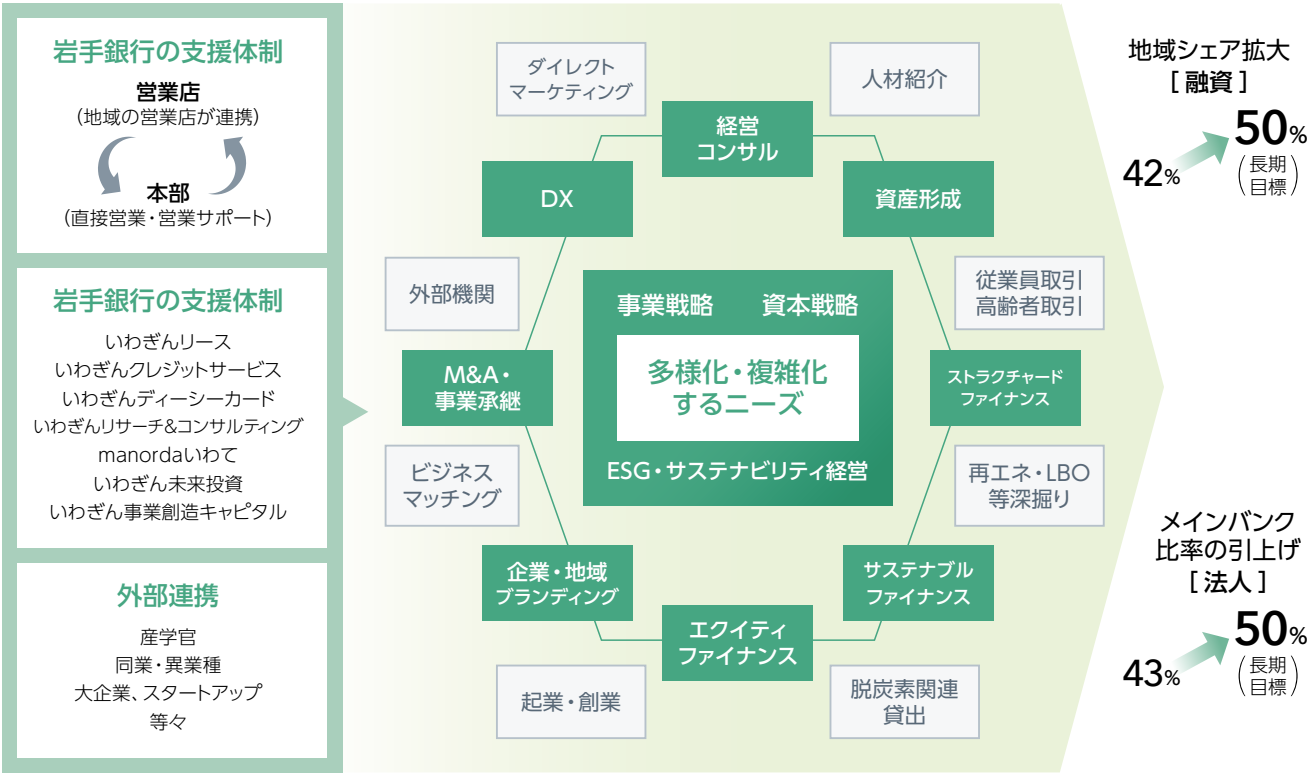
CONTENTS

- 45 地域企業の成長支援
－中期経営戦略－
- 47 地域企業の成長支援
－起業・創業、新事業創出－
- 49 地域企業の成長支援
－事業承継、M&A、製造・医療セクター－
- 51 地域企業の成長支援
－本業支援・経営改善支援－
- 53 地域企業の成長支援
－グループ企業の取組み－
- 55 個人のお客さまへのライフサポート
- 57 DX推進
- 59 環境ビジネスの推進
- 61 生産性の高い業務運営体制の構築
- 63 働きがいのある組織づくりに向けて
- 71 環境問題への取組み
- 75 社会貢献活動(SDGs・CSR)
- 77 アライアンス等外部連携の推進

地域企業の成長支援 ― 中期経営戦略 ―

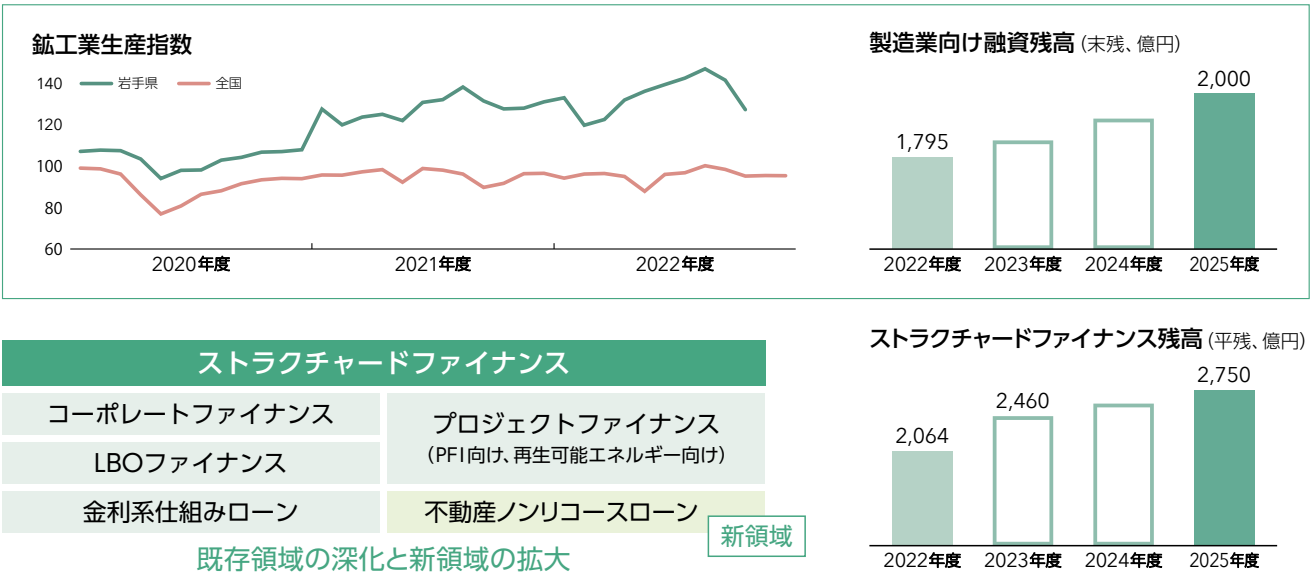
包括的ソリューションのさらなる強化

総合金融グループ機能の活用や外部事業者・団体等との連携を深めることにより、包括的ソリューションを一層強化し、多様化・複雑化するニーズに対応していくことで地域に不可欠な存在へ成長していきます。



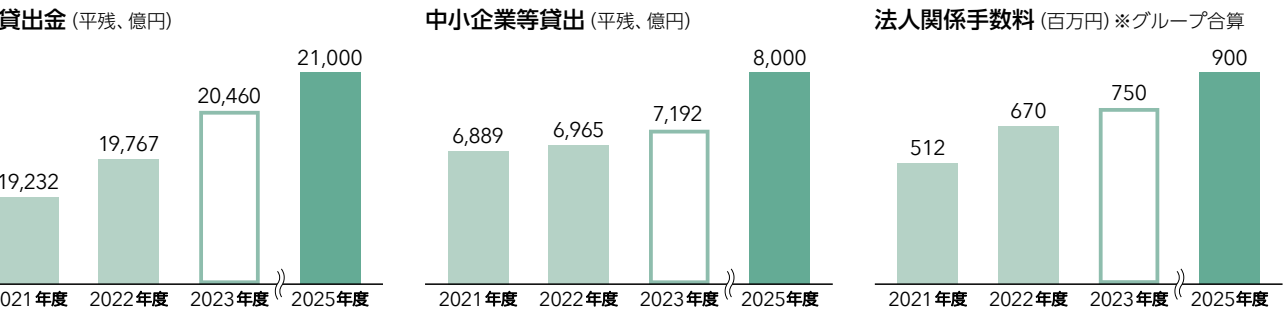
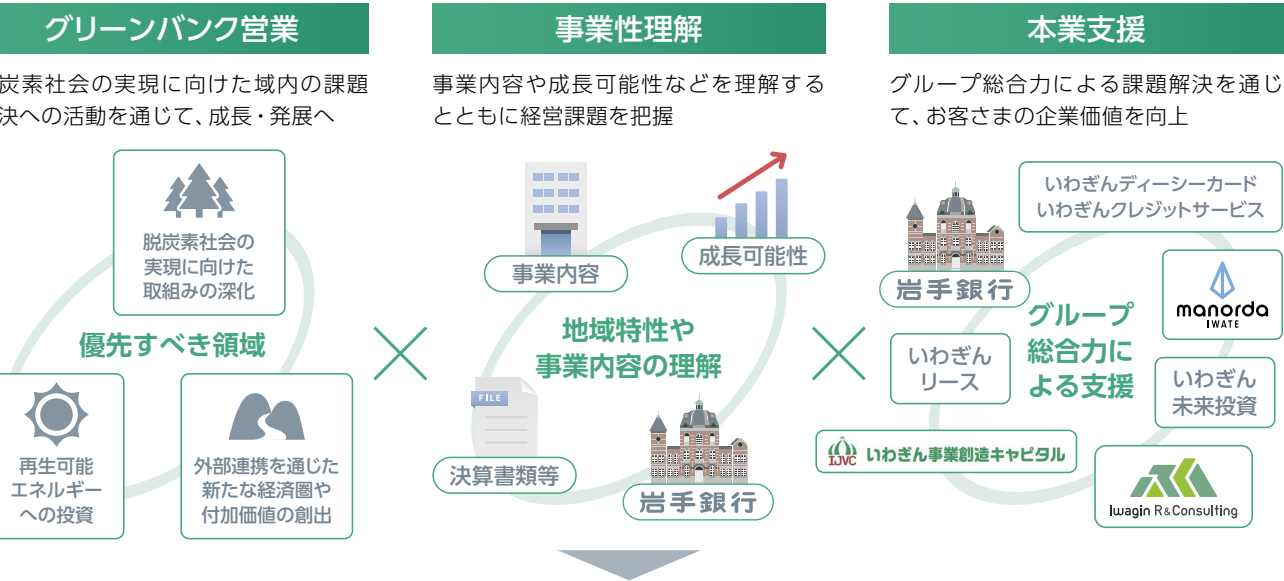
成長産業との関係強化、ファイナンス領域の深化・拡大

厚い自己資本を活用したリスクアセットの積上げに向け、地域の強みの1つである「ものづくり産業」との関係強化していきます。また、ストラクチャードファイナンス領域の深化・拡大を図ることで、アセットアロケーションの変革を実現し、収益力の向上を図ります。



法人分野における営業方針

グリーンバンク営業、事業性理解、本業支援の3つを連動させた営業を行っていきます。
グリーンバンク営業は、クリーンエネルギーへ投資する金融機関を意味し、政府のグリーン成長戦略や当行グループの長期ビジョン等を実現するため、営業活動の羅針盤として策定したものです。この方針のもと、お取引先の気候変動への対策支援やそれに伴うビジネス機会の創出への関与などを通じて、サステナブルな社会の実現を目指します。
課題解決に向けた検討・提案・実行をするために重要なプロセスと位置付ける事業性理解に基づいた本業支援も展開することで、お取引先の企業価値向上につなげ、貸出金増強と役務利益(法人関係手数料)の増強を図っていきます。



いわぎんリース (2023年7月、いわぎんリース・データより社名変更)

当行グループのコア事業と位置付けているリース専業会社「いわぎんリース」では、お取引先の設備導入をサポートしています。

当社の重点方針

銀行と連携し、ローンとリースのワンストップ営業

- 支払条件の柔軟な設定など、最適な資金調達手段を提供

サステナブルリースを推進

- 環境問題や社会課題の解決に資するリース取引を推進

利用先 **1,950** 先(2023年3月)

TOPICS

環境省「ESGリース促進事業」指定リース業者として、お客さまの脱炭素機器導入を支援。

対象となる主な脱炭素機器

- EV 充電設備
- 換気装置
- 空調設備
- 冷凍冷蔵設備

地域企業の成長支援 — 起業・創業、新事業創出 —

いわぎん事業創造キャピタル株式会社

ベンチャーキャピタル



2022年11月に開催した地方経済未来会議「LEC岩手」

当社は起業・創業支援を目的としたベンチャーキャピタルとして2015年4月に設立し、「投資業務を通じて人材および事業の発掘と育成・支援に努め、岩手における地域活性化に貢献する」という経営理念のもと、ベンチャー企業等に資金を提供し、事業の成長をサポートしています。

また、当社は、起業・創業支援策の一環として、「岩手イノベーションベース」事業へ積極的に参画しています。

これまでの事業実績		2023年3月末
ファンド名	組成時期	投資実績(累計)
岩手新事業創造ファンド1号 投資事業有限責任組合	2015年6月	24件 6.2億円
いわぎん農業法人 投資事業有限責任組合	2016年2月	9件 2.9億円
岩手新事業創造ファンド2号 投資事業有限責任組合	2019年5月	17件 5.8億円

投資先への支援

投資先交流会の開催

運営ファンド投資先の支援と交流を目的とした交流会を、4年ぶりに東京都で開催し、80名が参加。起業家同士が交流する機会を創出しました。



投資先の声

弊社のチーム事業に出席いただき、様々な提案を受ける機会もあり、企業のプレゼンス向上につながっています。地域の実情を理解したアドバイスのみにとどまらず、銀行の商流を活かしたスキームをベースに、県内外に新たな事業連携も生まれています。



TOPICS

岩手イノベーションベースとは

県内の産学官金が連携して運営しており、起業家同士の学びやネットワーク形成等を通じて、互いに切磋琢磨し、「起業家が起業家を生み育てる」起業支援拠点です。



PURPOSE (目的) 10年で年商1億円を超える経営者を100人輩出する

ACTION (活動)

- ・毎月開催する月例会では、県内外の経営者が講師となり、経営戦略や経験をシェア
- ・経営者同士で、身の回りで起きた課題やトピックを共有するフォーラムを開催

PROGRESS (進捗状況) フォーラム参加者(20~40代、13名)に拡大中

2022年11月には、「地方経済未来会議「LEC岩手」」を開催し、岩手県内外から多くの経営者、起業を志す方、学生など約200名が参加しました。

全国から上場企業の経営者を招き、直接質問できる分科会やフリーディスカッションの時間を設け、上場や地域経済の未来について、熱い議論が行われました。

いわぎん未来投資株式会社

コーポレートベンチャーキャピタル

当社は2023年7月、出資等を通じて外部パートナーとの連携、協業をさらに強化することを目的として、設立しました。

積極的なエクイティの供給により地域を活性化する企業を支援するとともに、投資先と当行グループとの協業を通じてイノベーションを創造し、地域の課題解決やソーシャルインパクト創出の実現に貢献していきます。

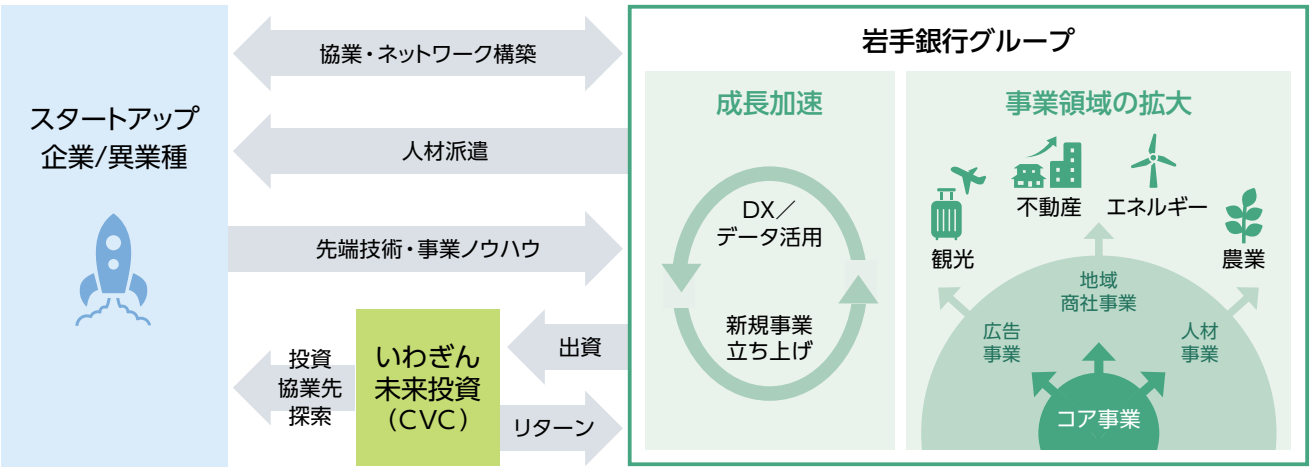


ビジネスマッチングから脱却し、オープンイノベーションへ



ベンチャーキャピタルとの違い

- ・当行グループの成長につながる投資
- ・地域外の投資も対象
- ・スタートアップ企業が持つ技術を地域に還元



いわて産学連携推進協議会(リエゾンーI)による新事業創出支援

「いわて産学連携推進協議会(リエゾンーI)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、2004年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織です。現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。

リエゾンーIでは、おもな活動として「研究開発事業化育成資金贈呈事業」を行っており、企業と研究機関の連携による新技術、新ビジネスモデルの創出を支援しています。

研究開発事業化育成資金贈呈事業の流れ



2022年度は20回目の贈呈事業を実施。専門家等による評価・審査の結果、8社に対して計1,000万円を贈呈しました。

2022年度までの累計贈呈件数および金額は139件、1億8,950万円となりました。



第20回贈呈式。8社に対し計1,000万円を贈呈

地域企業の成長支援 ― 事業承継・M&A、製造・医療セクター ―

経営者の平均年齢や後継者の不在率は全国平均を大きく上回るなど、事業の継続や承継は該当企業だけではなく、地域経済にとって喫緊の課題となっています。

また、地域産業の強みである製造業や医療業向けに成長支援を行っています。

事業承継・M&Aの支援

当行グループにとって、円滑な事業承継の支援は特に重要であり、関係機関と連携・協力しながら、取り組んでいます。事業承継は経営者だけでなく、会社の存続や社員の人生にも関わる重要な問題であり、経営者や企業によって課題が異なることから、各々オーダーメイド対応を行っています。また、後継者が不在などのケースは、M&Aも視野に入れた支援を行っています。

社長の平均年齢(歳)

	2020	2021	2022
岩手県	62.0	62.1	62.3
全国平均	60.1	60.3	60.4

帝国データバンク

後継者不在率(%)

	2020	2021	2022
岩手県	69.0	65.4	61.2
全国平均	65.1	61.5	57.2

帝国データバンク

休廃業・解散の動向(件)

	2020	2021	2022
岩手県	456	449	418
全国平均	56,103	54,709	53,426

帝国データバンク

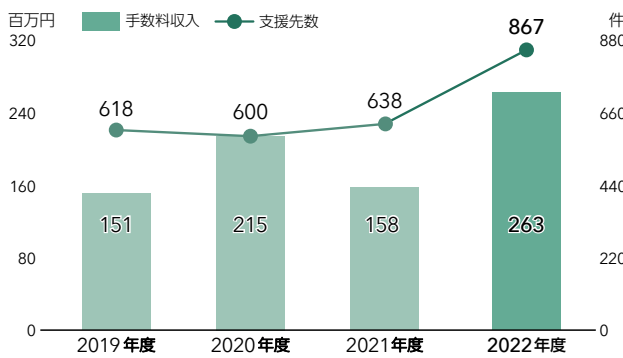
支援実績

従来より、事業承継・M&A業務に取り組み、実績を重ねてきましたが、専門性をより高めるため、2020年4月にコンサルティング専業子会社「いわぎんコンサルティング(株) (現いわぎんリサーチ&コンサルティング(株))」を設立しました。設立以降は、当社が主要業務として取り組んでいます。

2022年度実績

クロージング **11** 案件 **20** 先
新規受託 **51** 先

事業承継・M&A支援先数・手数料実績



いわぎん次世代経営塾

「いわぎん次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として、2011年5月に開講しました。当塾では、自社の将来像を示したアクションプランの作成を通じて、経営に関する基本事項、計数、事業戦略、営業戦略、リーダーシップなどを学ぶほか、完成したアクションプランを所属する企業の代表者など関係者参加のもと発表することで、決意発表の場ともなっています。カリキュラムにはグループワークだけでなく、宿泊研修も盛り込んでおり、同世代の異業種間交流を深めたネットワークづくりの場を提供しています。また、外部講師だけでなく、当行役員による特別講話や卒業生の企業訪問なども実施しており、総合的な人材育成をバックアップしています。毎年(2020年度、2021年度を除く)開催しており、これまで220名超の卒業生を輩出し、若手経営者の育成を通じて地域経済の発展を後押ししています。



製造業への取組み

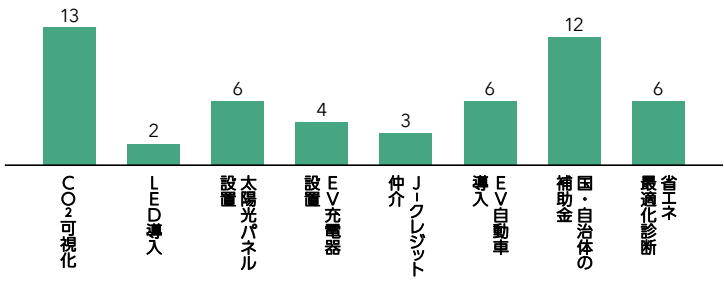
製造業者応援セミナーの開催

岩手の基幹産業の1つである製造業に対する取組みを強化しており、ファイナンス支援はもとより、業界においては喫緊の課題である脱炭素への対応をサポートしています。

そのなか、多くの製造業が集積する北上市・金ケ崎町において、東北経済産業局と(株)ゼロボードより講師を招聘し、脱炭素やEV等をテーマにセミナーを実施し、多くの事業者が参加しました。



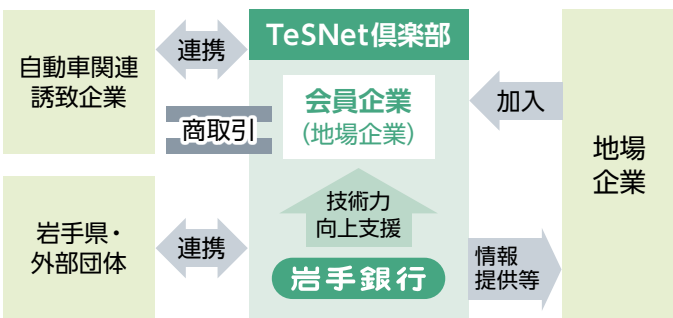
参加者アンケート(個)
(今後、活用を検討したい項目)



TeSNet倶楽部の活動強化

県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「クルマ」ものづくり文化を創造し、活性化するために設立した「TeSNet(テクニカル・ソリューション・ネットワーク)倶楽部」では、情報交換会などを行い、地場企業の技術力向上に取り組んでいます。当行も会員企業へ専門人材(大手自動車メーカーOB)を派遣するなどその活動をサポートしています。

会員数 **31** 社(2023年3月末)

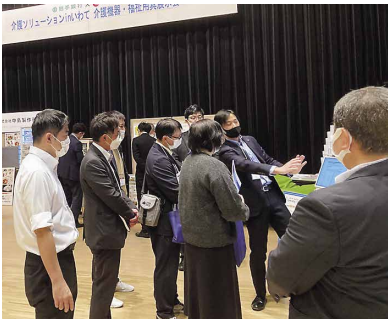
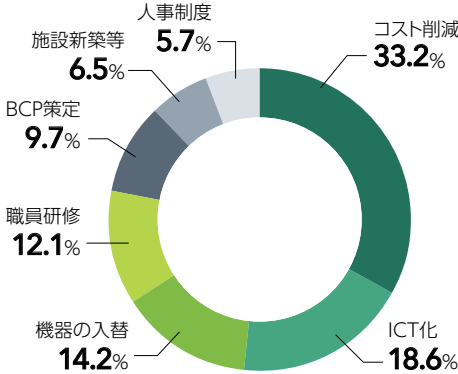


医療業への取組み(介護事業者向け展示会の開催)

医療・介護分野に関し、施設の新設・増設に対応した設備資金の供給だけでなく、本業支援・課題解決コンサルティングにも注力しています。

そのなか、SOMPOケア(株)と共同で介護事業者向けに最新の介護機器やICTツールの展示会を開催しました。介護業界では働き手不足が予想され、大幅な省力化や合理化は喫緊の課題となっているところ、地方で展示会を開催することは珍しく、展示会には多くの介護事業者が訪れました。

参加者アンケート(今後、取り組みたい事項)

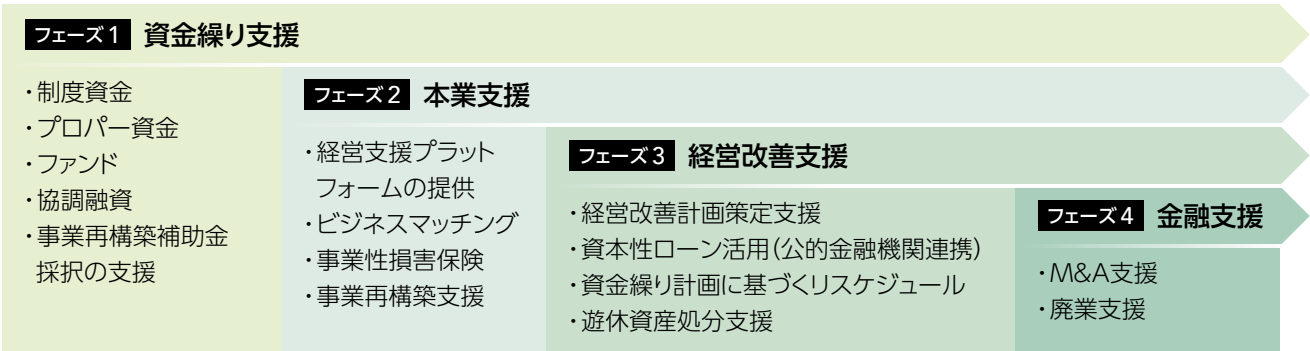


地域企業の成長支援 ― 本業支援・経営改善支援 ―

当行グループでは、本部と営業店、グループ会社が連携して、資金繰り支援だけでなく、経営改善計画の策定や財務内容改善に関するアドバイスや支援などお取引先の状況に合わせた支援に取り組んでいます。

原油などの資源価格高騰による各種物価高は、幅広い業種に悪影響を及ぼしていることから、お取引先の状況を適切に把握し、代表者との継続的な対話を通じて、資金供給や返済見直しへの柔軟な対応や本業支援、経営改善支援、金融支援とフェーズを分けて、細やかな対応を実施していきます。

東日本大震災の影響を受けたお取引先に対しては、審査部企業財務支援室内に「復興再生支援チーム」を設置し、復旧・復興だけでなく、成長軌道へ乗せるための息の長い経営改善支援を展開しています。



各種支援の主な事例

資金繰り支援(コロナ関連融資の状況、年度末)

ゼロゼロ融資を含めたコロナ関連融資は、利用先の7割以上が返済を開始しているほか、返済緩和や据置期間の延長などの条件変更にも適切に対応しており、大きな影響は生じていません。

コロナ関連融資の条件変更

2022年度150件

(返済緩和や据置期間の延長など)

ゼロゼロ、伴走支援資金等を含む	2021年度		2022年度	
	件	残高(億円)	件	残高(億円)
返済開始済	2,652	343	3,309	426
据置中	1,854	401	1,351	279
計	4,506	744	4,660	705

本業支援(事業再構築補助金採択への関与)

新型コロナウイルス感染症の長期化や物価高等を契機として、業態転換や事業再編などを検討するお取引先に対し、事業再構築補助金採択のための事業計画策定の支援も積極的に行っています。

これまでの事業再構築補助金の採択件数に占める当行グループの割合は55.6%となりました。

1～8次累計	採択先数	割合
岩手県	198先	—
当行	110先	55.6%
A地銀	26先	13.1%
B地銀	47先	23.7%
その他	15先	7.5%

本業支援(ビジネスマッチングによる販路開拓の支援)

・いわて食の大商談会2023(2023年6月)

岩手県と地元金融機関が連携し、県内最大規模の食の展示・試食商談会として開催しました。当行枠では、31社が出展しました。

・Netbix WEB商談会(2022年9月)

青森銀行と秋田銀行と3行でお客さまのビジネスチャンス創出を目的に開催しています。



いわて食の大商談会2023

東日本大震災からの復旧・復興に向けた対応

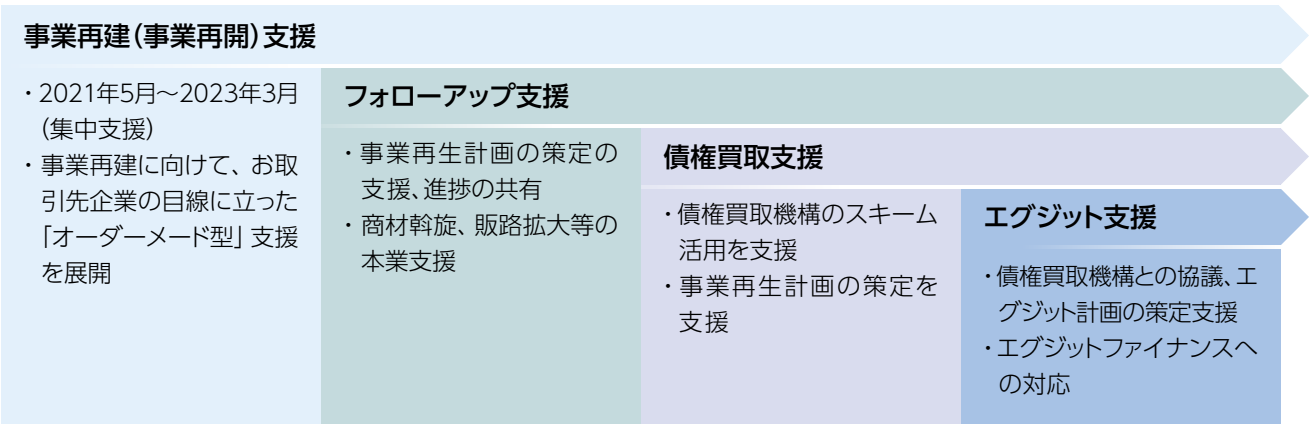
「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先企業に対して、商材斡旋や販路紹介など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的として、2011年5月に設置しました。

チーム設置以降、多様化する経営者の課題解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開しており、2013年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同年4月以降は、事業再開を果たしたお取引先企業に対するフォローアップ支援へと活動内容を変化させてきました。

東日本大震災から10年以上が経過し、債権買取機構のスキームを活用したお取引先企業に対するエグジット^(※)支援へ移行しつつあり、お取引先企業の再生局面に合わせた支援を継続していきます。

(※)エグジット：債権買取機構のスキームを活用したお取引先企業が金融機関等から融資を受けて、債権買取機構が保有する債権を一括返済すること。エグジットにより、債権買取スキームを活用した一連の事業再生手続きが完了する。

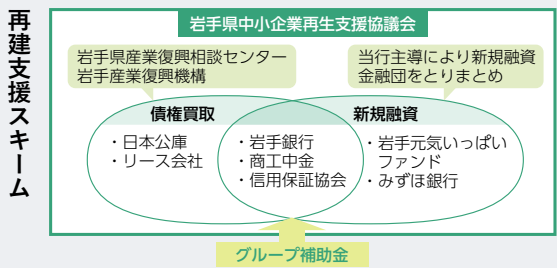
復興再生支援チームの活動



【支援事例】～「街のシンボル」の再生を後押し～

岩手県大槌町で唯一の大型ショッピングセンター「シーサイドタウン・マスト」は、地域の生活インフラとしての役割を担っていましたが、東日本大震災により2階部分まで浸水し、別棟の温浴施設も焼失するなど甚大な被害を受けました。震災直後は廃業を検討しましたが、営業再開を願う住民からの2,000通を超える請願書を受けて、経営者は事業再開を決断しました。

復興再生支援チームは、中小企業再生支援協議会の関与のもと、グループ補助金、岩手産業復興機構による債権買取、当行と日本政策投資銀行等との共同出資ファンドおよび金融機関による新規融資を軸とした金融支援スキームを組成し、早期の再建を支援しました。その後、岩手産業復興機構等のエグジット手続きを支援し、「シーサイドタウン・マスト」の事業再生手続きは完了しています。



地域企業の成長支援 ― グループ企業の実践 ―

いわぎんリサーチ&コンサルティング株式会社

リサーチ&コンサル

当社では、多様化・複雑化する経営課題に対し、地域のお客さまの伴走者として寄り添いながら課題解決を目指しています。

「経営支援」「事業承継」「M&A」「人材紹介」「民事信託」「地域経済調査」の6つのコンサルティングメニューを柱とし、当行グループのコンサルティングエキスパートとして地域の経営課題解決をお手伝いしています。

行動規範

Client First

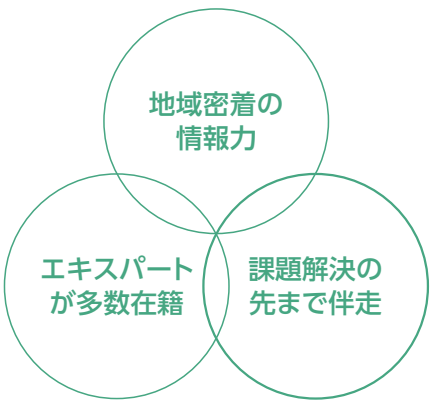
「お取引先」のために

Your Partner

岩手銀行とともに
「お取引先」の伴走者として

ラインナップ

- ・経営支援
- ・事業承継
- ・M&A
- ・人材紹介
- ・民事信託
- ・地域経済調査



manordaいわて株式会社

地域商社



マノルダいわてが
あなたの手になる。

当社は、地域循環型社会の実現を目指し、デザインの力でイノベーションを創出すべく、地域商社事業を担っています。

事業内容

- ・営業代行による販路拡大支援
- ・地域ブランディング開発、企業ブランディング構築
- ・保有不動産活用によるエリア価値の向上
- ・地域課題解決に向けた域内循環型プラットフォームの企画



活動事例

もりおか街なかイルミネーション事業

2022年12月～2023年2月まで開催したイベント「もりおかイルミネーションブライト」の企画を実行委員会（事務局：盛岡市）より受託し、各商店街、事業者や団体等と連携して市街地活性化を支援しました。

盛岡市内の活性化および冬季誘客促進を目的に、盛岡の新たな冬季イベントとして開催し、商店街等市内7カ所のライトアップを実施したものです。期間中には各商店街の飲食店をスポットとしたスタンプラリー企画も実施し、地元飲食店の周遊を促し、地域の賑わい創出に貢献しました。



活動事例

ワイナリーと伝統工芸のコラボギフト「SHI-KI」

ギフトセット「SHI-KI」は、岩手県産葡萄のワインを伝統的な染色技法で仕上げた手ぬぐいで包んだ、美味しくて美しいサステナブルな岩手の贈り物です。

共に創業100年を超える県内のワイナリーと染色業者が共同開発したもので、当社は企画段階より伴走支援を行い、ブランディング、広報宣伝、販売をサポートしました。

ラベルや手ぬぐいに描かれた「年輪」は歴史を表しており、商品名「SHI-KI」は、老舗の2社がこれまで過ごした100回の四季、そしてこれからも続く未来を象徴しています。



支援事例 (M&A)

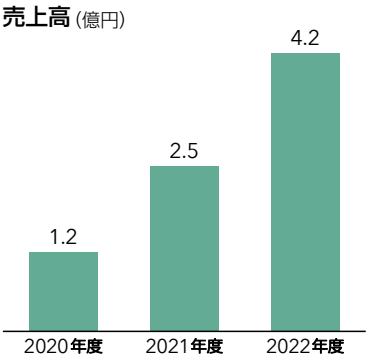
老舗酒造A社は、近年の市場ニーズの変化に対して、老朽化した設備を人的努力での品質向上に限界を覚え、事業を承継してくれる会社を探していました。

相談を受けた担当者は数十回にもわたる面談を通して社長の思いを共有するとともに、M&Aチームの総力を挙げて、所有する数多くの買収ニーズ情報の中からリストアップし、買い手B社にアプローチしました。

B社は、県内を中心にアミューズメント施設経営や飲食事業、ドローン事業、メガソーラー事業等を展開しており、事業の多角化を進めていました。B社は別業種でしたが、担当者はユーザーのニーズに応えるノウハウを持つB社と手を携えることで、A社が得られるものが大きいと確信し、何度も対面の機会を設け、両者はM&Aに合意するに至りました。

歴史ある企業を未来へつなぐことができた事例です。

業務別相談件数 (2022年度)	
M&A	500件以上
事業承継・民事信託	600件以上
経営支援	100件以上
人材紹介	200件以上



お客さまの声

地域特性を加味した戦略を策定することができた

小売業／沿岸

数百年続いてきた歴史と伝統をM&Aで後世に残すことができた

製造業／県央

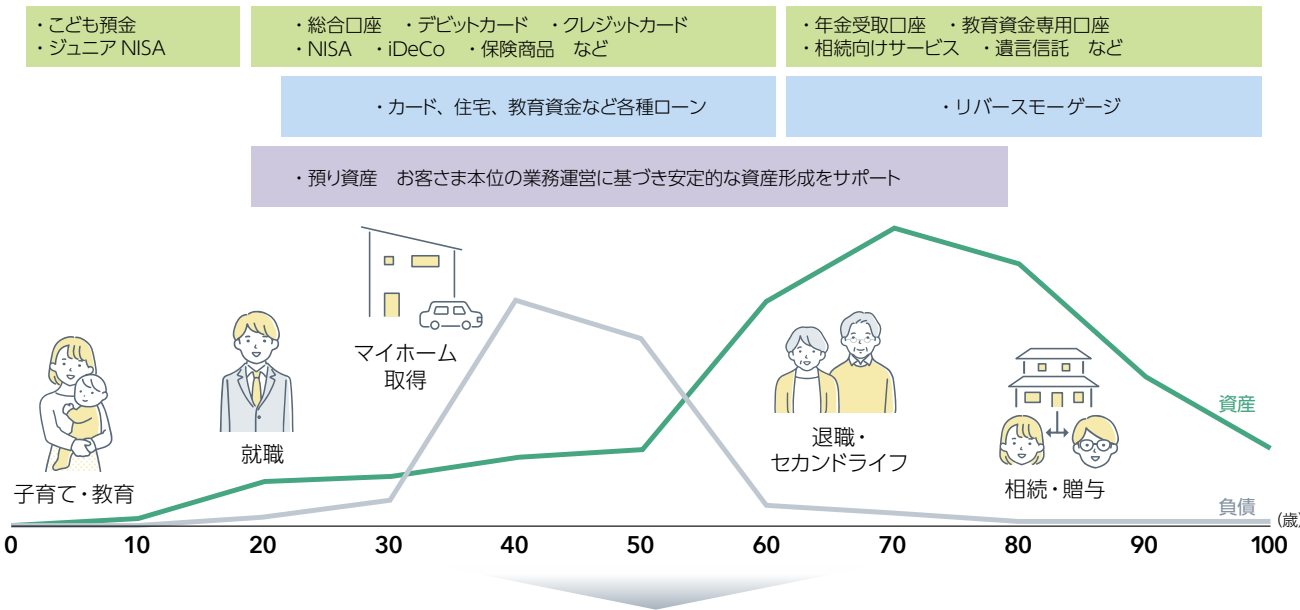
会社の株式承継から個人の相続まで、すべてお任せできて安心

建設業／沿岸

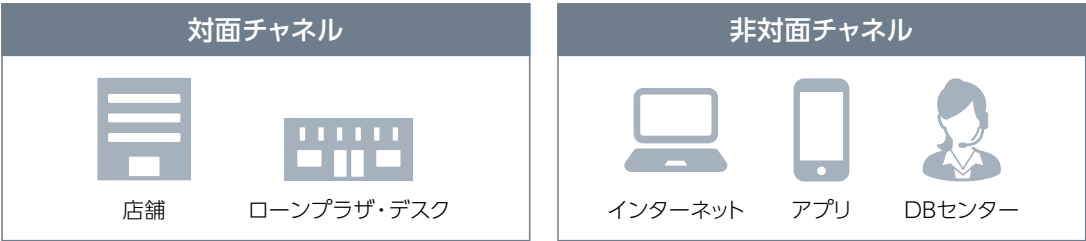
個人のお客さまへのライフサポート

当行グループは、個人のお客さまを中心とした、いわゆるリテール分野について、「人生100年時代」を見据え、幅広い年齢層のお客さまに対して、ライフイベントやライフプランなどに応じた商品やサービスを提供し、豊かな暮らしをサポートします。

ライフステージに応じたソリューション提供

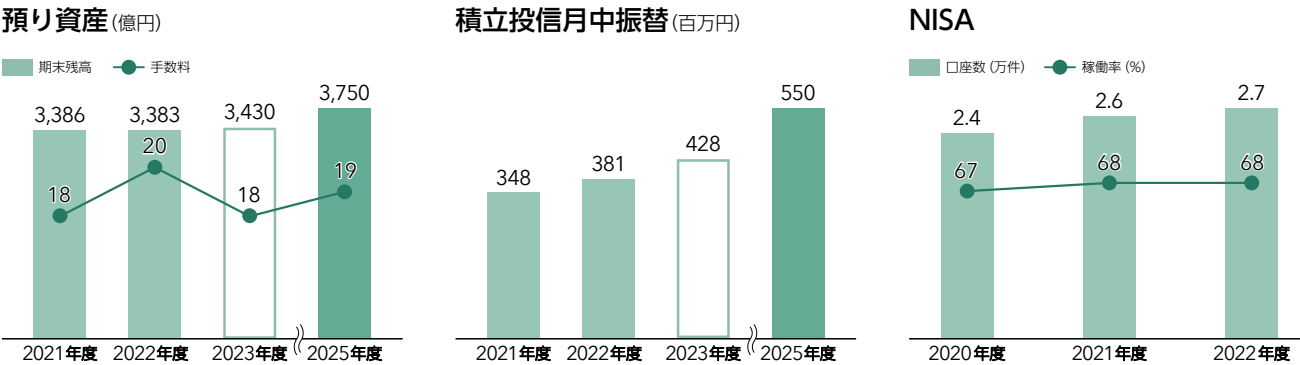


お客さまが最適なチャネルを選択



安定的な資産形成への取組み

人生100年時代といわれる長寿社会のなか、政府が進める資産所得倍増プランに沿い、少額投資非課税制度 (NISA) の利用や投資信託の定時定額購入サービスなどの商品提供を通じて、お客さまの安定的な資産形成を後押しします。



個人向けローン

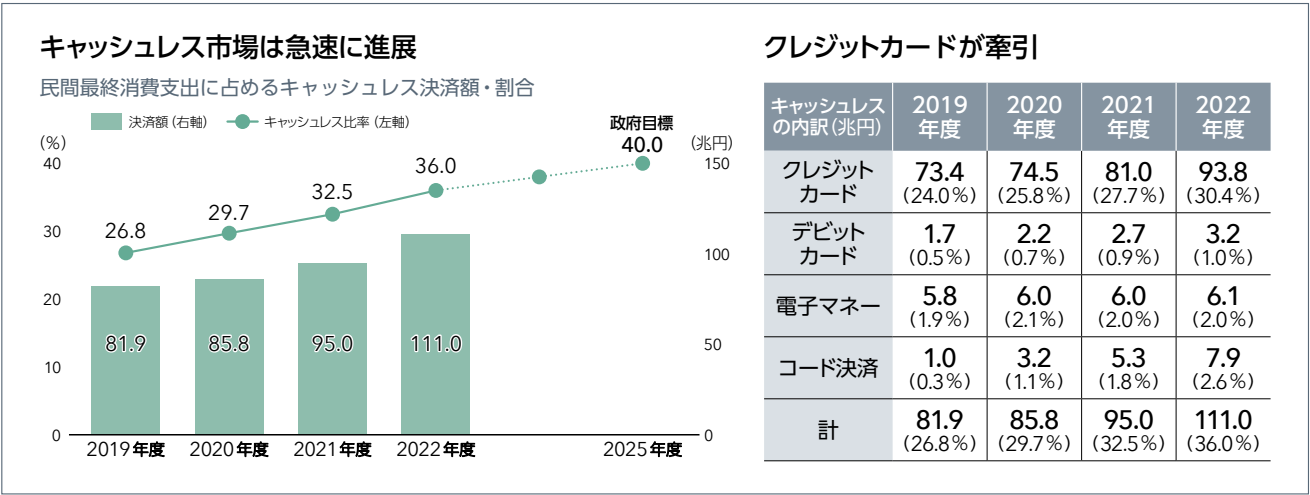
お客さまのライフイベントや資金計画に合わせて、ご利用いただけるローン商品を提供しています。住宅ローンは住宅業者との連携、融資対象者の拡大、県外営業エリア拡大等により拡大を図っていきます。消費者ローンは非対面チャネル強化によるデジタル推進で利便性の向上に取り組んでいます。



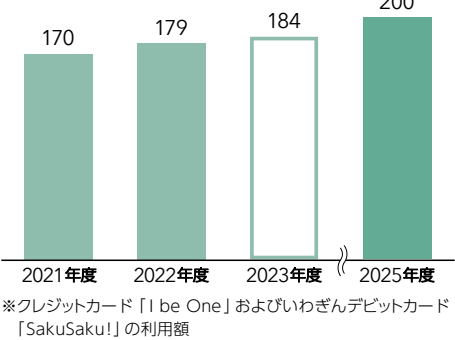
キャッシュレス決済への対応

キャッシュレス決済については、政府が「2025年6月までにキャッシュレス決済比率40%」とする目標を掲げ、各種施策に取り組んでいることから、全国的な利用件数、金額が急速に進展しており、当行グループにおいてもクレジットカードをはじめとしたキャッシュレス利用が伸長しています。個人だけでなく、事業を営むお客さまに対しても、キャッシュレスへの対応をサポートしていきます。

国内キャッシュレス決済の現状



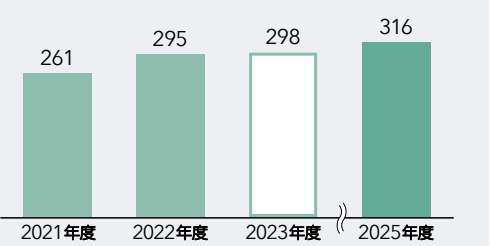
クレジットカード、デビットカード (利用額、億円)



TOPICS

当行グループのカード会社2社では、法人カードの拡販と新規加盟店の拡大に取り組んでおり、端末の導入などキャッシュレス化への対応を幅広くサポートしています。

いわぎんクレジットサービス いわぎんディーシーカード ショッピング取扱高 (億円)



DX推進

お客さまのライフスタイル変化や金融サービスのデジタルシフトへ適切に対応していくため、デジタル戦略の専担部署としてDX Labを立ち上げ、行内での取組みを牽引してきました。若い人材を配置し、新しい発想でスピード感を持って取り組んだ結果、そのビジョンに基づいた目標は概ね達成しました。

これからは、デジタル推進部を中心としたグループ体で取組みを進め、データ利活用による付加価値創出サイクルの実現とデジタルを中心とした業務環境への変革を目指していきます。

これまでのデジタル推進 (DX Labの取組み)

FY2020
つながる

- デジタルキャラクター「いわぶう」導入
- 当行ホームページのリニューアル
- 地銀と連携したデジタル分野ビジネス
- コンテスト「X-Tech Innovation」を開催



いわぶう
ろっくー てっち



X-Tech Innovationの様子

FY2021
寄り添う

- 消費者ローンWEB完結システム構築 (マイカーローン、フリーローン、学費ローン)
- 投信口座開設システム構築
- アプリ機能強化 (目的預金導入など)



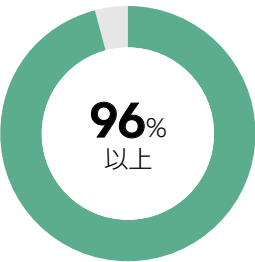
FY2022
新たなカタチ

- マーケティング支援事業を開始
- アプリ機能強化 (ローン返済など)
- 営業店支援システム (SFA) のリニューアル (業務用スマホへの搭載、システム連携など)



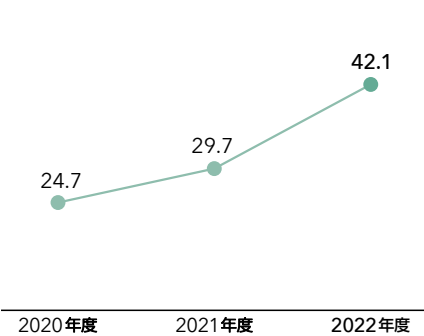
主な成果

消費者ローン総実行額に
占めるWEB経由割合 (2022年度)



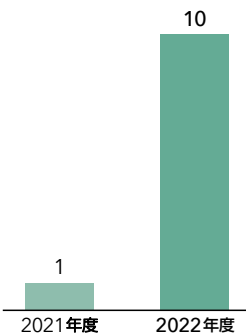
96%
以上

投資信託ネット購入割合 (%)



年度	割合 (%)
2020年度	24.7
2021年度	29.7
2022年度	42.1

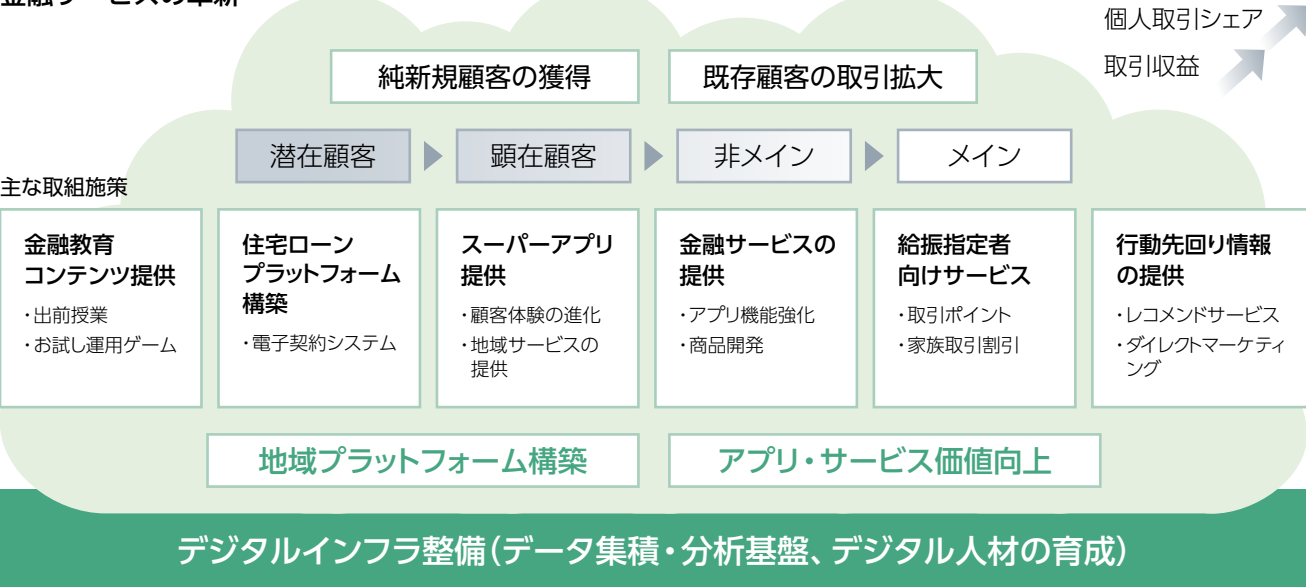
広告マーケティング売上 (百万円)



年度	売上 (百万円)
2021年度	1
2022年度	10

これからの取組み

金融サービスの革新



個人取引シェア
取引収益

純新規顧客の獲得

既存顧客の取引拡大

潜在顧客 → 顕在顧客 → 非メイン → メイン

主な取組施策

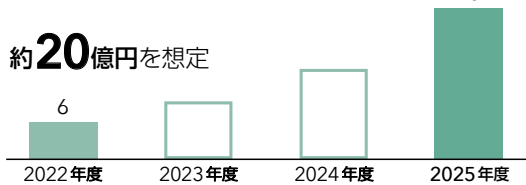
- 金融教育コンテンツ提供
・出前授業
・お試し運用ゲーム
- 住宅ローンプラットフォーム構築
・電子契約システム
- スーパーアプリ提供
・顧客体験の進化
・地域サービスの提供
- 金融サービスの提供
・アプリ機能強化
・商品開発
- 給振指定者向けサービス
・取引ポイント
・家族取引割引
- 行動先回り情報の提供
・レコメンドサービス
・ダイレクトマーケティング

地域プラットフォーム構築

アプリ・サービス価値向上

デジタルインフラ整備 (データ集積・分析基盤、デジタル人材の育成)

DX関連システム投資累計額 (億円)



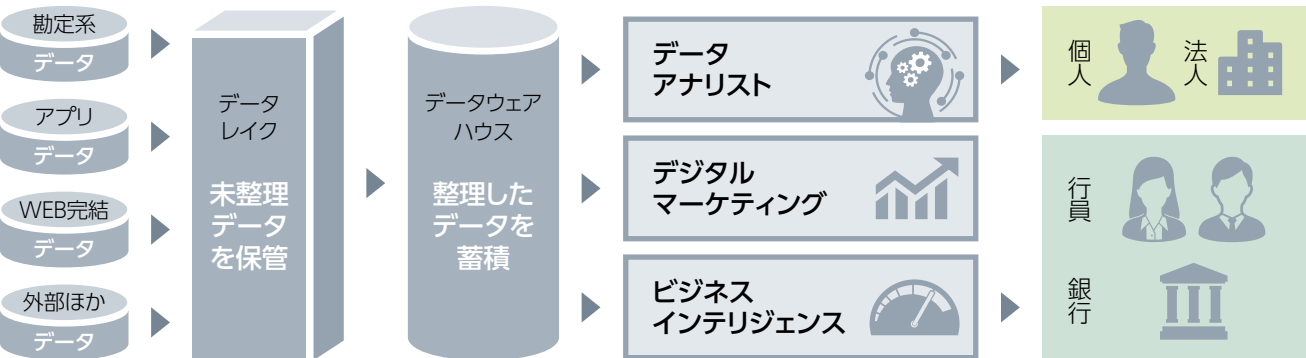
年度	投資累計額 (億円)
2022年度	6
2023年度	約20億を想定
2024年度	
2025年度	25

デジタル専門人材 **20**名以上
(データサイエンティスト等)

営業・経営情報等の**一元化 (蓄積)**

SaaSを利用できるクラウド基盤の構築

目指す姿



勘定系データ
アプリデータ
WEB完結データ
外部ほかデータ

データレイク

未整理データを保管

データウェアハウス

整理したデータを蓄積

データアナリスト

デジタルマーケティング

ビジネスインテリジェンス

個人
法人

行員

銀行

- 専門人材によるスピーディーかつ的確なデータの提供
- データ利活用、デジタル人材派遣等による新たなビジネスの展開

データドリブン

データ利活用による
付加価値創出サイクルの実現

クラウド

デジタルを中心とした
業務環境への変革

57

The Bank of Iwate, Ltd. Integrated Report 2023 58

岩手銀行グループの成長戦略

環境ビジネスの推進

脱炭素社会へ向けた取組みはコストではなく、国際的な成長機会と捉える時代に突入しており、脱炭素関係の市場は急拡大し、関連する商品やサービスの需要も一気に伸びる可能性があります。このなか、当行グループは環境ビジネスを新たな収益源とすべく、自己資本などの経営資源を積極的に投入していきます。

ファイナンス支援(脱炭素応援ローン)

2022年9月、脱炭素経営に取り組むお客さまを対象とする「脱炭素応援ローン」の取扱いを開始しました。本ローンへの関心度は非常に高く、多くのお客さまにご利用いただいています。

2022年度実績
58件/21億円

商品名	10年利子補給型	3年利子補給型	地域浸透型
融資対象者	資源エネルギー庁の承認が得られる法人	環境省の承認が得られる法人	当行が定める脱炭素に資する取組みを行っている法人
資金使途	省エネ設備に 	再エネ・省エネ設備に 	運転資金に 
取扱期間	～2024/1	～2024/2	～2024/3

J-クレジット／Jブルークレジット® 販売仲介業務

2021年4月より、県内自治体とJ-クレジット（排出量取引）販売に係る仲介業務契約を締結した後、数多くの仲介を行いました。その取組みに対し、岩手県知事より感謝状をいただいています。

J-クレジット仲介実績

【岩手県】187件/1,842トン(2021年9月～)
【一関市】42件/325トン(2021年4月～7月)
【住田町】52件/199トン(2022年6月～10月)

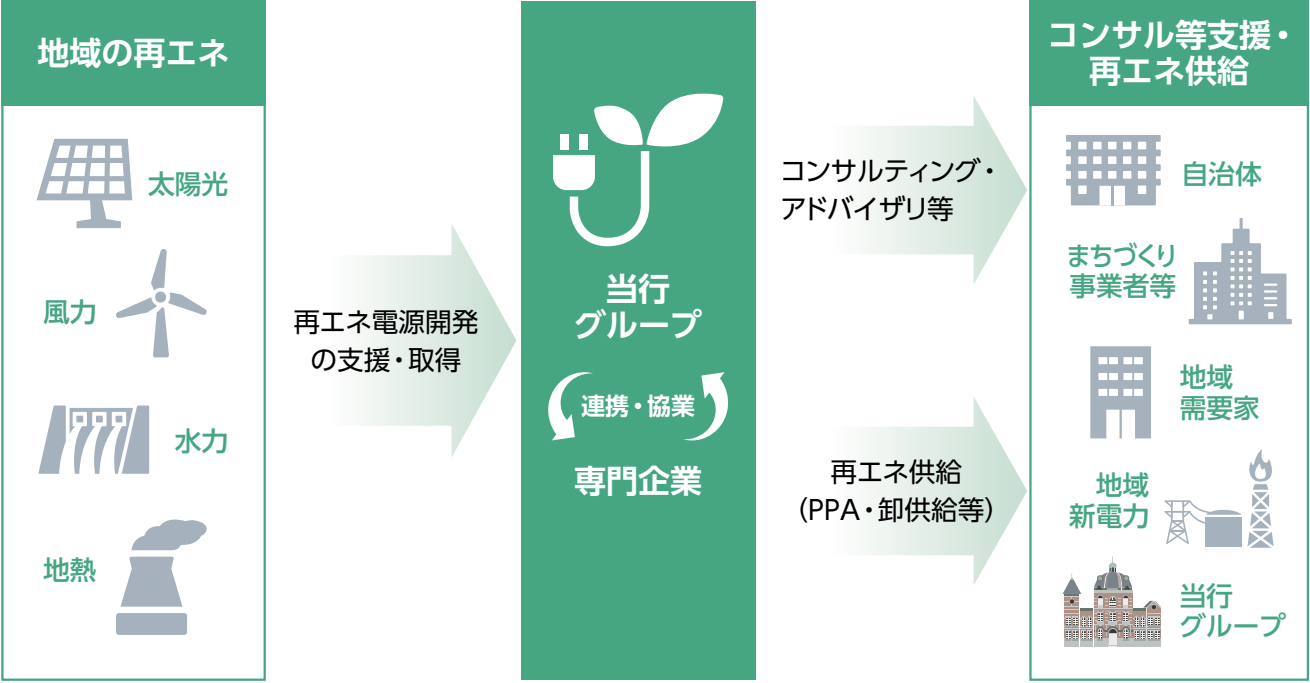
2023年2月、気候変動対策と水産業振興を目的として、洋野町および住友商事東北と藻場（ブルーカーボン）の創出・保全活動に係る包括連携協定を締結しました。
本協定に基づき、海洋生態系によって隔離・貯蔵されたCO₂由来の炭素であるJブルークレジット®の仲介業務開始に取り組んでいます。



再生可能エネルギー事業への参画

当行グループは、地域に存在する再エネポテンシャルを最大限活用するとともに、地域循環型社会の実現に向けて、新たなビジネスモデルの構築を目指しています。

- 自治体の脱炭素計画事業等のコンサルティング・アドバイザリ等支援
- 地域の再エネ電源開発支援(当行グループへの導入含む)
- 地域の再エネ電源の開発、取得による発電事業および地域需要家への再エネ供給事業



脱炭素に関する地公体との連携拡大

2022年4月、矢巾町およびCO₂排出測定・可視化サービスを手掛けるゼロボードと脱炭素に関する基本合意書を締結した後、その数は拡大し、現在では県内10市町村へ展開しています。

連携拡大以降は、基本合意を締結した自治体間での連携を図る目的で情報交換会を開催したほか、域内施設の測定が終了し、削減に向けた実践フェーズに移る自治体も出てきています。
これらの取組みを通じて、岩手県内における脱炭素社会の実現を目指していきます。



自治体の声

域内施設の温室効果ガスの測定が終了し、域内への再生可能エネルギー生産設備導入計画を策定のうへ、国の補助金導入決定へ繋がった

域内公共施設へ省エネ設備を導入することにした

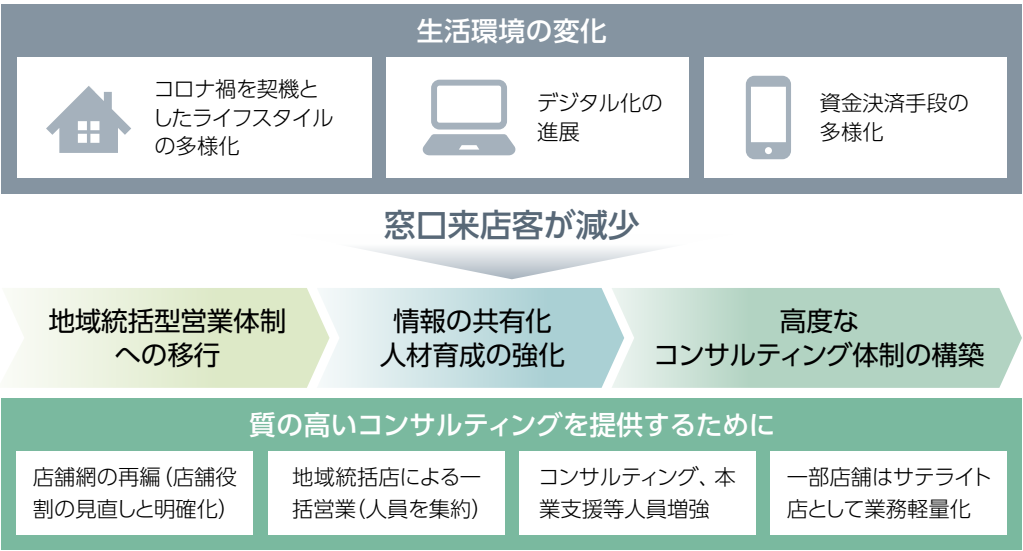


生産性の高い業務運営体制の構築

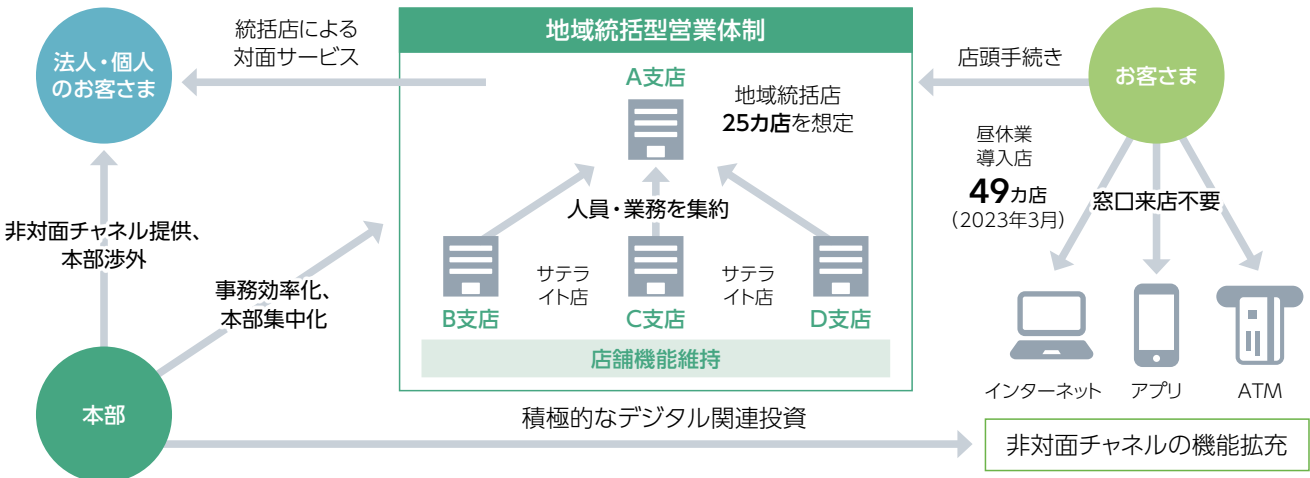
質の高いコンサルティングを提供するとともに、生産性を高めるため、業務運営体制の構築に取り組んでいます。

店舗ネットワーク改革

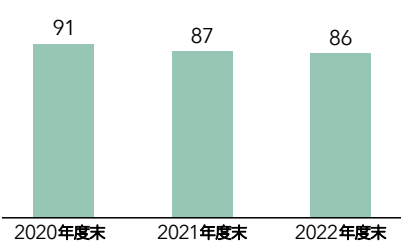
当行にとって、お客さまとの接点は非常に重要です。お客さまのニーズに寄り添った提案・サービスを提供していくため、また、業務の生産性向上・人材育成の強化を目指し、店舗ネットワークを最適化し、対面サービスのさらなる向上を目指します。



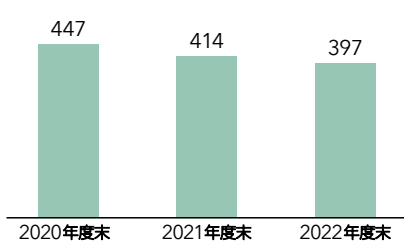
地域統括型営業体制への移行



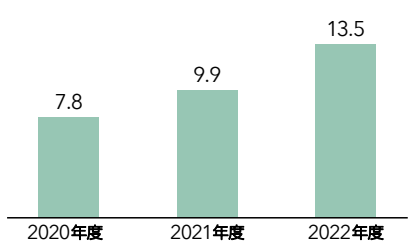
店舗実拠点数(カ所)



ATM(店舗内外、台数)

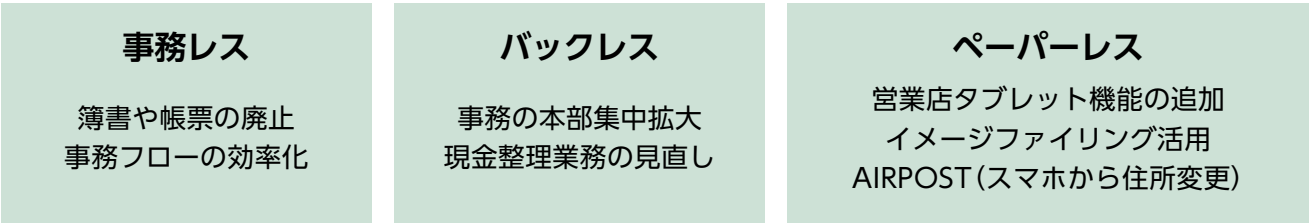


アプリユーザー(万人)



内部事務の業務プロセス改革(3レスの実現)

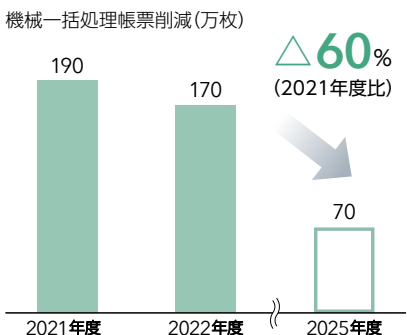
生産性の高い業務運営体制構築に向け、営業店事務の極小化、有人店舗の生産性向上、対面サービスの質の向上、不採算業務の削減を目指し、内部事務の業務プロセス改革に取り組んでいます。具体的には次のとおりです。



営業店事務量



ペーパーレス推進

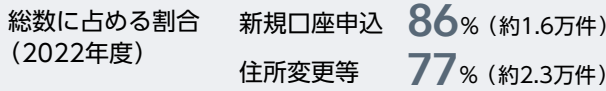


TOPICS

生産性向上の取組み

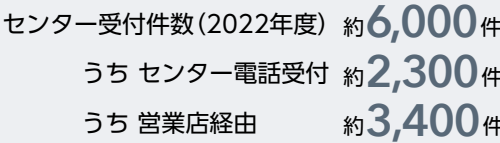
タブレット端末の活用

普通預金口座開設、定期預金預け入れ、住所変更など、お客さまによるセルフ操作で店頭で待つことなく、対応が可能です。



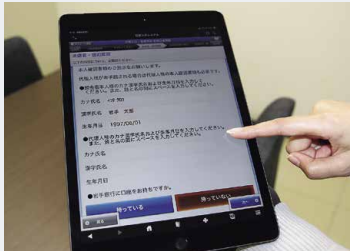
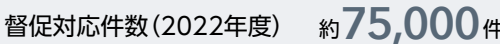
相続センター

営業店へ来店せずに相続手続きが可能です。専門知識のある職員が手続きの進め方や必要書類などについてアドバイスします。



個人ローンサポートセンター

個人ローンは店頭中心の営業スタンスから、非対面サービス中心への営業へ転換しており、当センターが推進を担っています。営業店における事務・管理業務も担当しています。



働きがいのある組織づくりに向けて①

地域や銀行を取り巻く環境が急速に変化するなかにあって、「人こそが最も重要な財産であり、あらゆる価値の源泉」であるとともに、経営理念の実現のためには「職員一人ひとりと銀行がともに成長し続ける」という、基本的な考え方のもと、人材育成や働きがいのある組織づくりに取り組んでいます。

新中期経営計画では、基本方針「多様な人材が働きがいを持ち続ける組織づくり」のもと、地域課題を解決できる人材育成やダイバーシティ&インクルージョン推進に取り組むとともに、約20年ぶりとなる人事制度の抜本的見直しに取り組んでいきます。

人と組織に対する基本的な考え方

人事ポリシー

人と組織に対する基本的な考え方として、人事ポリシーを次のとおり制定しています。

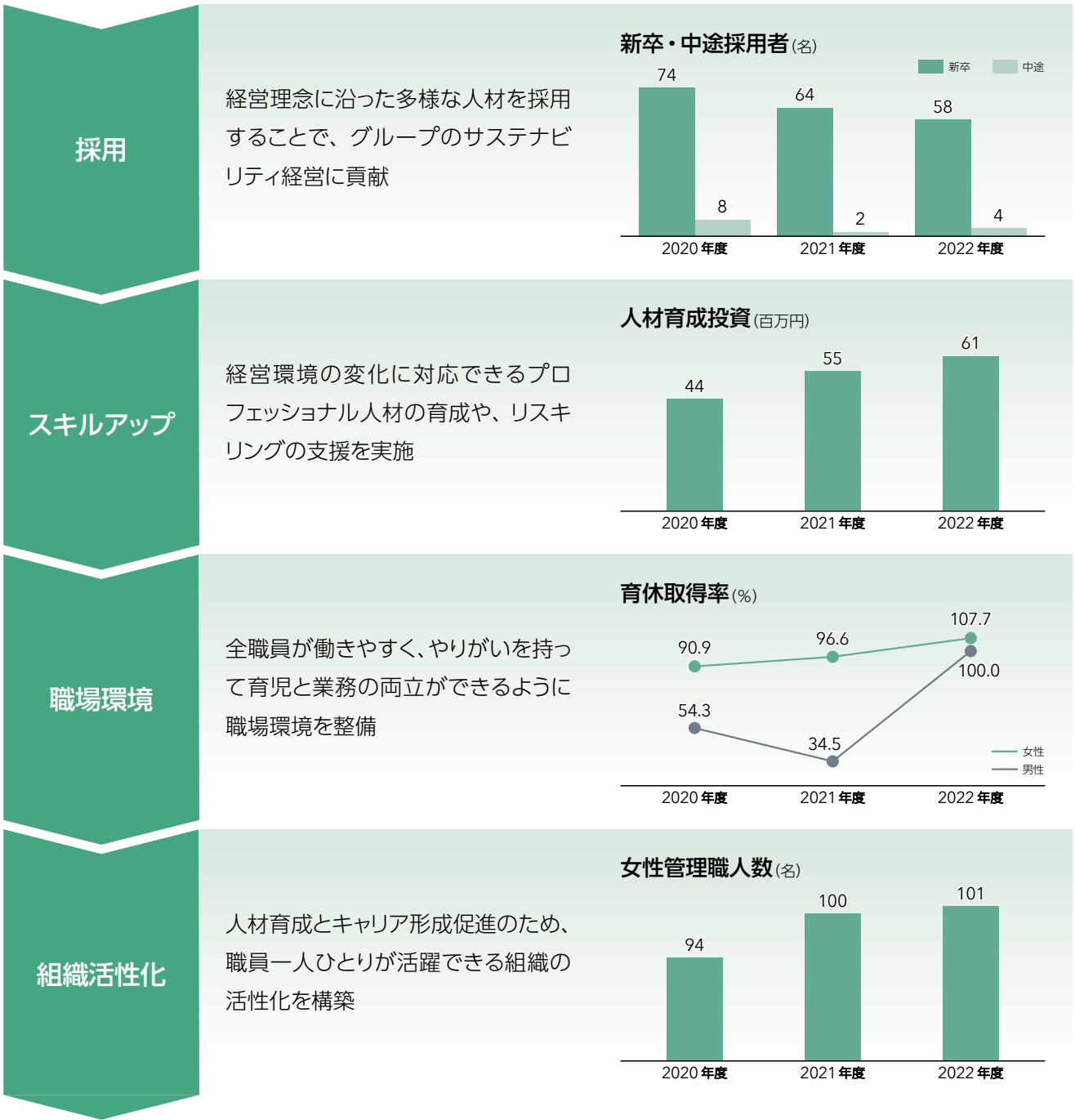
・当行にとって「人」こそが最も重要な財産であり、あらゆる価値の源泉です ・お客さまの信頼と期待に応え、地域の未来を切り拓くために、職員一人ひとりと銀行がともに成長し続けます	
【個人としての成長】 自律と挑戦	・自ら考え、自ら行動することを求め、挑戦の機会を提供します ・能力や専門性の向上と発揮を求め、その環境を提供します
【組織としての成長】 人材総活躍	・対話の重視によりエンゲージメントを高め、一人ひとりの実力を最大限引き出します ・仕事の成果と行動、挑戦と創意の発揮に対し適正に報います
【成長を支える環境・風土】 多様な個性・価値観の尊重	・多様な個性や価値観を尊重しあい、新たな発想を生み出します ・個人の希望や事情に合わせた、柔軟な働き方を可能とします

目指す組織像と求める人材像

人事ポリシーによって実現すべき人と組織のあるべき姿として、「目指す組織像」「求める人材像」を次のとおり定めています。

目指す組織像	求める人材像
地域・お客さまのために考え、行動する 常に地域やお客さまの立場に立って課題と向き合い、その解決に全力を尽くす	自ら考え、実践し、成長する 自らが何をすべきか、何がやりたいか、何ができるかを主体的に考え、実践し、次につなげる
一人ひとりの力を掛け合わせる 職員全員が強みや専門性を発揮し、それらを掛け合わせ、大きなシナジーを生み出す	失敗を恐れずに挑み、やり遂げる 既成概念や先例にとらわれず新たな取り組みに挑み、熱意と覚悟を持って最後までやり遂げる
職員の頑張りを後押しする 職員の頑張りに応えとともに、キャリア選択の機会を提供し、自律と挑戦を促す	プロフェッショナルとして成長する 業務領域の専門性を高め、プロフェッショナルとして実力を発揮する
働きがいがあり、信頼で結びつく 職員が働きがいを実感でき、充実したコミュニケーションにより双方向の信頼関係で結びつく	認め合い、協働する 相手の考えや価値観を理解し、力を合わせ行動する

人材育成の流れ



TOPICS

2024年度より人事制度抜本改革

これまでのキャリアパスは支店長を目指すマネジメント志向型の人事制度でしたが、これからは仕事基準の人事制度へ変更する予定です。具体例としては、コンサルティングや法人融資などの専門性を極めるなどプロフェッショナル志向も選択肢となります。新しい人事制度では、上司と部下が定期的に対話する1on1ミーティング導入やエリア選択制度の新設、子育て支援金なども導入する予定です。

働きがいのある組織づくりに向けて ②

採用

求める人物像(採用担当者メッセージ)

当行に在籍する職員は、一人ひとりが「地域経済の発展に貢献」するという理念を実践しています。事業を自分事と捉え、今後の事業発展や地域経済の発展に本気で向き合い、本気で挑戦しています。だからこそ、この理念に共感しながら働ける方に出会うことを大切にしています。

岩手への想いを共通点とした多様な職員が集った環境で、各々の強みを活かし合い働いていることが岩手銀行グループ自体の強さにつながっており、個人の意見を尊重し、多様な価値観を受容し物事を進めていくカルチャーも大切にしています。無限に秘められた岩手のポテンシャルを引き出すため、チャレンジし続ける、またはそれに挑戦している事業者に寄り添いたいという想いがあれば、自らの成長と地域経済発展の両立は可能であると信じています。



新卒採用

2023年4月に入行した58名は、様々な部署に配属され、その配置にあたっては今まで学んできたキャリアなども考慮されています(大卒52名、短大卒2名、高卒4名)。



行員・嘱託への登用

当行では、一定のスキルを有するとともに、業績への顕著な貢献がみられる職員の登用も実施しています。

2022年度登用者 **6**名(嘱託→行員3名)
(パート→嘱託3名)

パート → 嘱託 → 行員

人材の受入れ

当行では、職員のスキルアップや地域とのリレーション強化、専門知識の補完等を目的として、人材の受入れも行っています。

在籍者 **18**名(地公体、証券会社、システム会社等)

地銀人材バンクの活用

行員が結婚や配偶者の転勤など、転居を余儀なくされて退職する場合に転居先近隣の地方銀行へ転職の紹介を行う「地銀人材バンク」へも参加し、活用しています。

累計 **9**件(紹介・受入れ)

スキルアップ

価値共創カンパニーを目指すうえで「人」こそが最も重要な財産であるとの認識のもと、従業員の価値観と職場の多様性を重視しながら、地域課題を解決できるプロフェッショナル人材の育成と個人の成長を促す投資を積極的に行います。研修では、より実践的にかつ外部知見を取り入れ、対話を重視するなど、人的資本経営の実践に向けた内容を重視しています。

2023年度以降の人材育成投資額 **1** 億円以上/年間

プロフェッショナル人材の育成

当行ではコンサルティング人材、高度専門人材などの戦略的人材を計画的に育成すべく、専門機関等への長期トレーニング派遣に加え、若手行員を主体として中小企業診断士等の公的資格取得を支援する「いわぎんエキスパートパス (IEP)」の制度を設けており、地域課題を解決できるプロフェッショナル人材の育成に努めています。

主な資格取得状況 (2023年3月末)

公認会計士 **2**名
中小企業診断士 **25**名
証券アナリスト **19**名
FP1級 **49**名

トレーニング派遣

- ・ストラクチャードファイナンス
- ・脱炭素関連支援
- ・有価証券運用
- ・中小企業大学校 など

リスキングへの取組み

事務の本部集中化やデジタル化などで事務から融資・コンサルへ職員の配置換えが進んでおり、職員にはお客さまに寄り添ったコンサルティング能力が必要になることから、リスキング研修も積極的に開催しています。

2022年度融資リスキングプログラム
受講者 約**400**名

新入行員研修会

新入行員研修会では、岩手を面白くする事業アイデアをテーマとし、県内の経営者の声を聞き、銀行に求められていることをデザイン思考でグループ討議、研究活動を発表するなど、実践的な研修を行いました。



女性役席者研修会 (社外取締役との意見交換会)

女性役席者研修会では、対話機会の創出によるD&Iの推進を目的として、社外取締役との意見交換会も開催しました。

多くの知見や経験を有している社外取締役からのアドバイスなどにより、今後活かせる「気づき」を得られたとの感想が多く寄せられました。



働きがいのある組織づくりに向けて ③

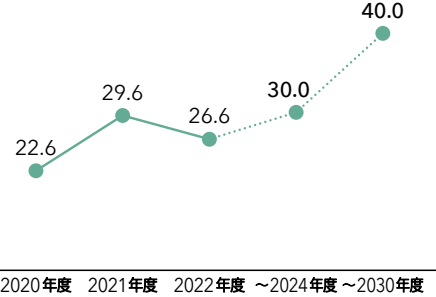
職場環境

D(ダイバーシティ：多様性) & I(インクルージョン：受容性)の推進

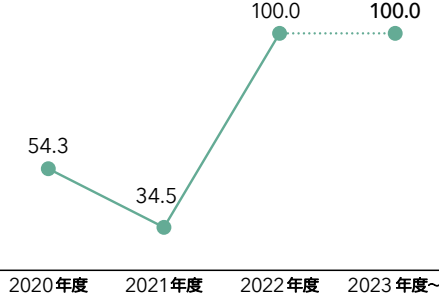
当行では、多様な価値観を受け入れ柔軟な発想を創出することや、行員の経営参画意識と生産性向上により企業価値を高めることなどを目的として、D&Iに取り組んでいますが、2022年度より「目指す姿」ならびに「指標と目標」を次のとおり設定し、さらなる充実へ取り組みます。

③ 指標と目標

役職者の新規登用女性割合 (%)



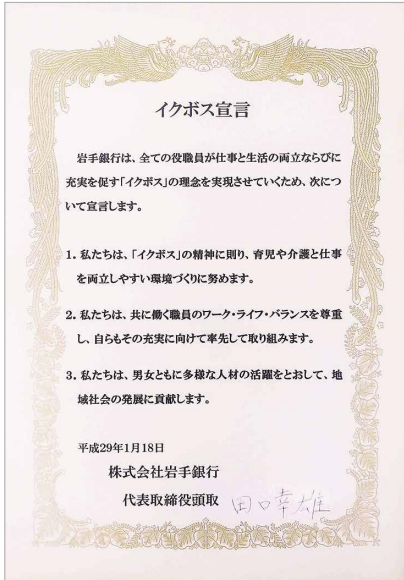
男性育休取得率 (%)



イクボス宣言

2017年1月、育児や介護へのさらなる理解、ワーク・ライフ・バランスの充実などに取り組んでいくため、岩手銀行イクボス宣言を次のとおり、策定しています。

1. 私たちは、「イクボス」の精神に則り、育児や介護と仕事を両立しやすい環境づくりに努めます。
2. 私たちは、共に働く職員のワーク・ライフ・バランスを尊重し、自らもその充実に向けて率先して取り組みます。
3. 私たちは、男女とも多様な人材の活躍を通して、地域社会の発展に貢献します。



事業所内保育所

職員の仕事と子育ての両立を支援するため、2018年3月から岩手大学と共同で事業所内保育所(愛称「がんちゃんすくすく保育園」)を設置し、運営しています。



次世代育成支援

仕事と子育てが両立できる職場環境の整備に取り組んでおり、「プラチナくるみん」「えるぼし(3段階目)」の認定を受けています。



健康経営への取り組み

2021年8月、次のとおり、「いわぎん健康経営宣言」を制定しています。

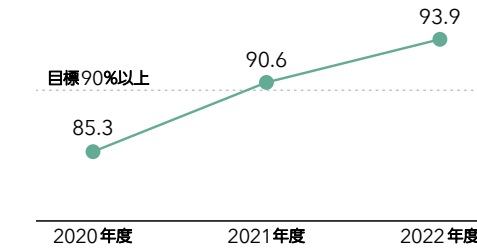
① いわぎん健康経営宣言の内容

岩手銀行は、「従業員の心身の健康」が「地域社会の発展に対する貢献」と「当行の持続的な成長」に不可欠であるとの考えに立ち、「健康経営」を推進してまいります。また、健康経営の推進のため、従業員一人ひとりの健康意識の向上と働きやすい環境や体制整備に取り組んでまいります。

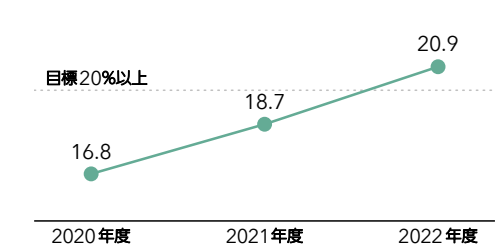
② 主な取り組み

- (1) からだ
- ・定期健康診断の完全実施
 - ・再検査等の受診率向上
 - ・敷地内全面禁煙の継続
 - ・運動習慣の定着支援
- (2) こころ
- ・ストレスチェックの継続実施
 - ・職場巡回の強化
 - ・メンタルヘルス不調者の職場復帰支援

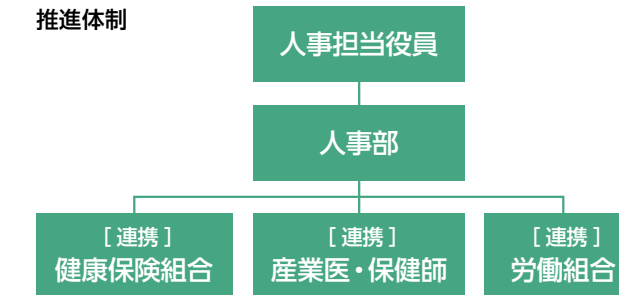
再検査等受診率 (%)



習慣的運動実施率 (%)



推進体制



休暇・休職制度などの取り組み

当行では、次のとおり、休暇・休職制度の導入を行うなど、働き方改革に取り組んでいます。

導入・新設時期	内容	備考
2020年4月	フレックスタイム制度の新設	
2021年4月	時間単位年休の導入	
	就業時に係る服装の多様化導入	同時に女子行員事務服を廃止
2022年10月	産後パートナー休暇の新設	出生後8週間以内における28日間を限度とした有給休暇制度
	あんしん積立休暇制度の新設	年休を積立する制度の使用目的を拡大
	ライフデザイン休職制度の新設	キャリア形成、家族の介護等のイベント発生時における休職選択制度
	テレワーク制度の新設	新型コロナウイルス感染症対策として運用していた仕組みを制度化

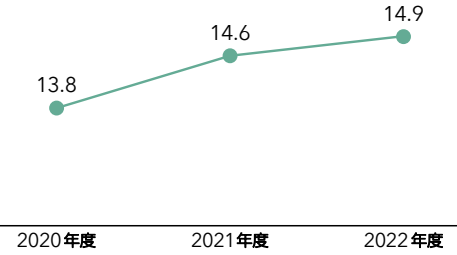
働きがいのある組織づくりに向けて④

組織活性化

女性の活躍

出産や育児、介護などのライフイベントとキャリアプランの両立を実現できるように研修やIT基盤などを整備し、継続的なキャリア形成をサポートしています。マネジメントに携わる女性職員を増やすだけでなく、経営者目線でのプロフェッショナル人材育成のため、個々のキャリアを重視した配置を実施しています。多様な考えを持った人材が集まり、イノベーションの創出につなげるため、女性の幅広い活躍を支援します。

女性管理職比率 (%)



男女の賃金格差

女性管理職比率が約15%であることや、パートの女性割合が高いこともあり、2022年度の男女賃金格差は51.5%となっています。今後は、約27%である役席者の新規登用女性割合を2024年度までに30%、2030年度までに40%を引き上げるべく、女性が働きやすい環境を整えることや、上位職へのキャリアアップ支援などを通じて、この格差解消に努めていきます。

労働者における男女の賃金格差 (%)

2022年度	差異
正規労働者	57.0
非正規労働者	51.1
全体	51.5

※女性平均賃金/男性平均賃金

賃上げへの取組み

当行における最も重要な経営資本は「人」であるとの認識のもと、昨今の物価上昇による多大な影響を受けている従業員の生活を守るとともに、従業員が働きがいを持ち、安心して活躍できる環境を整えること、および優秀な人材確保を目的として、2023年4月に約30年ぶりとなる規模のベースアップならびに初任給の引上げを実施しました。

年間 約4%賃上げ

副業認定制度

2021年4月から、職員が行内では得られない知識、スキルを獲得すること等を目的として、副業に従事する「副業認定制度」を開始しています。

実績 17名 (2023年4月1日時点)



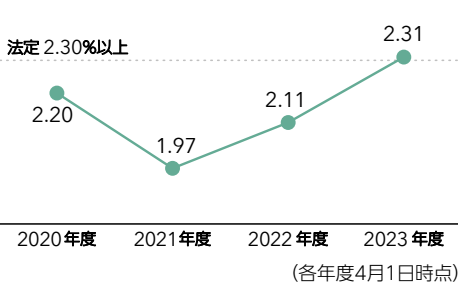
花巻支店の高橋藍さん。週末はホームスピンのデザイナーとして活躍

障がい者雇用

障がいのある方もない方もともに活躍する職場を実現するため、多様な特性を持つ人材が適性に合わせて働ける仕組みづくりに取り組んでいます。地域の価値創造に取り組むうえで、障がいはハンディではなく、個性の一つと捉え、多様な役割・部署での活躍を促進しています。

2023年4月1日時点では2.31%と、法定である2.30%を超える実績となっています。

障がい者雇用率 (%)

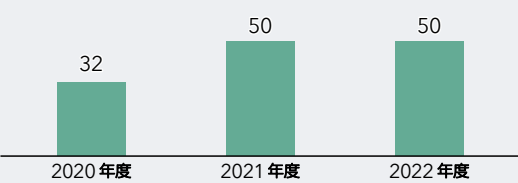


TOPICS

人材の提供

当行では、地域に貢献できる人材を育成し、地域へ提供しています。当行で培った知識や経験は、グループ企業や地域企業等で活かされており、地域活性化に寄与しています。

グループ企業・地域企業等へ転籍した人材(名)

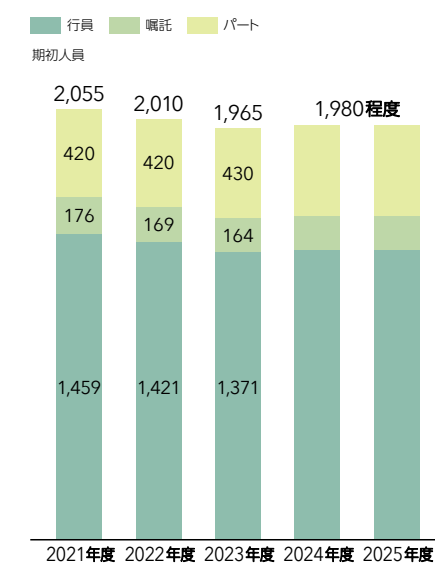


戦略的人材の育成と適所配置

自然減による職員減少に対応しながら、戦略的人材^(※)の育成と適所配置をグループ全体で計画的に実施していきます。

※戦略的人材とは、重点戦略の核となる人材、および専門性を有した人材など

人員計画 (名)



- ・行員の減少を見込む一方、パートタイマーを一定程度増加させ、総人員の減少を抑える
- ・65歳以上のシニア層の登用、行員から嘱託・パートタイマーへの業務移管や権限移譲を進める

戦略的人材育成と適所配置

基本方針

グループ内留学、ジョブチャレンジ新設、外部と連携した育成プログラムを実施

育成する人材

[デジタル人材]
データマネジメント …… 10名
データサイエンティスト …… 10名
[法人コンサル人材] …… 数十名
[超富裕層向けコンサル人材]
独立系ファイナンシャル
アドバイザー (IFA) 等 …… 15名
[その他高度専門人材]
新事業開拓、市場運用、
事業再生・債権管理等 …… 複数名

100名育成
(2026年3月までに)

適
所
配
置

岩手銀行

- 地域貢献部
- 市場金融部
- デジタル推進部
- 財務支援室
- フロンティア事業室 等

Iwagin R&Consulting

manorda IWATE

いわぎん事業創造キャピタル

いわぎんリース

いわぎん未来投資

いわぎんクレジットサービス
いわぎんディーシーカード

環境問題への取組み ①

当行グループでは地球温暖化・気候変動問題への対応に取り組むべき重要な課題と捉えており、地域の強みである再生可能エネルギー活用や自治体のカーボンニュートラル対応などを支援しているところ、その取組みをさらに強化するため、2021年8月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言」に賛同しました。今後、TCFD提言の開示フレームワークに基づき、情報開示を充実させていきます。

ガバナンス

サステナビリティ推進委員会の設置

当行は、TCFD提言への対応を促進するとともに、ESG経営に関する施策を協議・管理するため、2022年8月にサステナビリティ推進委員会を設置しました。また、施策の企画・立案・研究を行う機関として分科会を設置しており、委員会に対し具体的な推進施策を提言しています。

委員会は頭取を委員長とし、役員や本部室長、グループ会社代表を委員として構成しており、年2回開催を原則とし、委員会での協議内容や進捗状況等については、取締役会へ適切に報告され、取締役会が監督しています。取締役会からの指示等は経営全般に反映していきます。



第2回サステナビリティ推進委員会の様子

取締役会における審議・報告事項(2022年度)

- | | |
|-------------------------|----------------------|
| • サステナビリティ推進委員会の開催状況 | • サステナビリティ方針の策定 |
| • 当行グループ温室効果ガス(GHG)削減方針 | • 気候変動リスク分析の方法、開示 |
| • 特定セクターに対する融資方針 | • サステナブルファイナンスへの取組方針 |
| • 地域の脱炭素支援策 | • 人的資本開示に係る対応方針 |

サステナビリティ推進委員会における協議事項(2022年度)

期間中に2回開催され、下記項目について協議しています。

- | | |
|---------------------------|---------------------|
| • サステナビリティ経営体制に関する事項 | • 気候変動対応に係る開示事項 |
| • CO ₂ 排出量計測方法 | • シナリオ分析方法 |
| • 特定セクターに対する融資方針 | • サステナブルファイナンスへの取組み |
| • 地域の脱炭素支援 | • サステナビリティ方針の策定 |
| • 人的資本の開示対応 | • サステナビリティ推進ロードマップ |

分科会の開催(2022年度)

本部職員、営業店職員、グループ会社職員で構成する分科会は集合形式により、26回開催

戦略

気候変動に関するリスク

気候変動に関するリスクは次のとおりです。

リスク	事業へのインパクト
移行リスク	・炭素税などの対価の発生・増加 ・設備投資や新しい技術への対応 ・消費行動の変化 ・政策や規制、技術、市場、評判の観点から、当行および企業の財務面に影響を及ぼす短期的・長期的リスク
物理的リスク	・洪水、強風、熱波、雪害など極端な事象の発生頻度の高まり ・平均気温の上昇や海水面の上昇 ・不動産担保物件の毀損や事業の停止に伴い、当行および企業の財務面への影響を及ぼす急性・慢性の物理的リスク

機会

脱炭素社会への移行に伴い、資金需要の拡大や新たな金融商品・サービスも発生するなど、金融機関にとってはファイナンスやサービス提供の機会が増大しています。お客さまの脱炭素取組みフェーズに合わせたソリューションを提供し、本分野における地域のフロントランナーとして、課題解決に努めていきます。

課題・ニーズ	当行グループの支援(主なメニュー)	
脱炭素への取組み	目標達成に向けたソリューション提供	・脱炭素応援ローン ・ESGリース ・充電設備導入等ビジネスマッチング
脱炭素に向けた現状把握や目標設定	・GHG排出量の可視化 ・脱炭素への目標設定	・GHG可視化サービス ・ESGカルテ作成サービス
SDGsへの取組開始	事業活動とSDGsの関連付けをサポート	・SDGs評価宣言サポートサービス ・SDGs私募債

特定セクターに関する融資方針

サステナビリティ方針や温室効果ガス(GHG)に関連する指標等の算定を踏まえ、環境・社会に対して負の影響を助長する可能性の高い特定セクターへの融資を制限することについて、次のとおり、明確化しています。

① 石炭火力発電事業

石炭火力発電所の新規案件への融資は、原則としていたしません。ただし、エネルギー安定供給に必要な不可欠で温室効果ガスの削減を実現する案件については、慎重に対応を検討します。

② パーム油農園等開発事業

パーム油農園等開発事業において、違法な森林伐採や生物多様性を毀損する案件への融資はいたしません。

③ 非人道兵器製造関連事業

クラスター弾等の非人道兵器の開発・製造に関与する事業者に対しては、資金使途を問わず融資いたしません。

④ 人権侵害に関与する事業

人身売買、児童労働または強制労働に関与する事業者に対しては、資金使途を問わず融資いたしません。

環境問題への取組み ②

リスク管理

シナリオ分析の実施

TCFD提言に基づき一定のシナリオのもと、移行リスク・物理的リスクについて、次のとおり、シナリオ分析を実施しました。分析手法等については、今後も継続的に見直しを行い、精緻化に努めていきます。

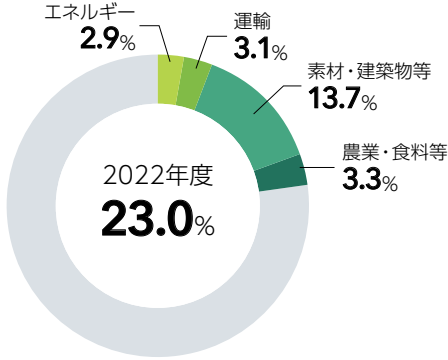
	移行リスク	物理的リスク
イベント	・炭素税などの対価が発生、増加 ・脱炭素社会移行に向けた設備投資や新たな技術等の費用	100年に一度の洪水が今後25年以内に発生し、岩手県内の担保物件が毀損し、岩手県内法人が事業停止を余儀なくされる
シナリオ、算定手法	2050年IEA (国際エネルギー機関) ネットゼロシナリオ (NZE) 1.5℃を使用	IPCC (気候変動に関する政府間パネル) による4℃シナリオを使用
分析対象	貸出のある一般事業法人のうち、電力セクター	貸出のある一般事業法人
与信コスト影響額	最大7億円の増加	最大15億円の増加

炭素関連資産

炭素関連資産は、一般的にGHG排出量が比較的高い資産とされており、当行では次のセクターに関連する資産を炭素関連資産と定義し、算出しています。

セクター	金額(億円)
エネルギー	576
運輸	623
素材・建築物・資本財	2,770
農業・食料・林産物	673
炭素関連資産合計	4,644

貸出金に占める割合



今後の対応方針

炭素関連資産については、GHG排出量(特にスコープ3カテゴリ15「投融資」)、移行リスク、物理的リスクの状況も含めて、サステナビリティ推進委員会やALM委員会における協議テーマに設定するなど、気候変動関連リスクを統合的に管理する予定としています。

TOPICS

地域で発電した再生可能エネルギーを利用

当行本館・別館では2023年4月より、東北電力と岩手県企業局が連携し、企業局の水力発電所で発電したCO₂フリーの電力「いわて復興パワー水カプレミアム」を使用しています。

当行グループは、お客さまの脱炭素支援だけでなく、自らの脱炭素への取組みも加速させていきます。

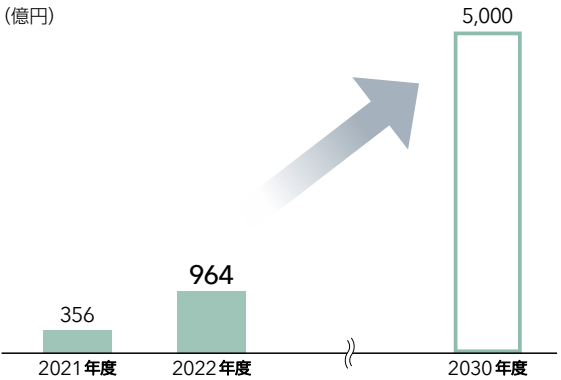


指標と目標

サステナブルファイナンス

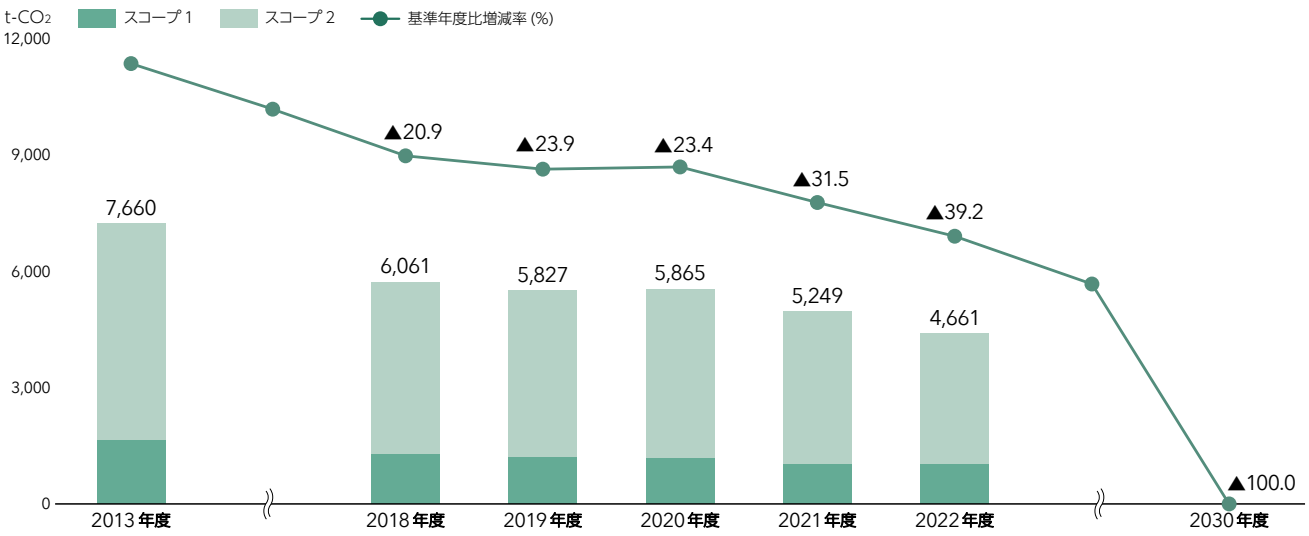
当行グループは、地域の脱炭素社会実現に向けた先導的・革新的対応、グリーントランスフォーメーションを重点分野の1つとしており、ファイナンス実行目標を設定し推進しています。

項目	内容
対象	環境問題や社会課題の解決ならびに持続可能な社会の実現に資する投融資・リース
目標額	実行累計額 5,000億円
期間	2021年度～2030年度



当行グループCO₂排出量の推移 (Scope1,2)

スコープ1(直接排出：ガソリン、ガス、灯油、重油)、スコープ2(間接排出：電気)は、省エネへの取組みなどにより、順調に排出量が減少しています。



Scope3の状況

スコープ3(サプライチェーン排出量)について、カテゴリ毎(詳細は後掲のESGデータ参照)に算出しています。

特に、大半を占めるカテゴリ15(投融資)の算出も実施しており、今回は事業法人向け融資ならびに住宅ローンを対象に、PCAFスタンダードの方法論に準拠して算定しました。今後も対象範囲の拡大を検討していきます。

スコープ3 (単位：t-CO ₂)	2021年度	2022年度
投融資(カテゴリ15)	1,434,777	1,513,178
エネルギー	383,445	394,476
運輸	39,074	42,350
素材・建築物等	288,582	320,458
農業・食料等	131,953	148,741
その他事業向け	508,940	525,607
住宅ローン	82,782	81,547
その他(カテゴリ1,2,3,4,5,6,7)	16,039	11,056

社会貢献活動 (SDGs・CSR)

いわぎんグループSDGs宣言

いわぎんグループは、経営理念である「地域社会の発展に貢献する」「健全経営に徹する」のもと、持続可能な地域社会の実現に向けて、地域が抱える社会問題や環境問題の解決に積極的に取り組み、国連において採択されたSDGs(持続可能な開発目標)の達成に貢献してまいります。

金融教育活動

当行は地域のこれからの将来を担う若い世代の金融リテラシー向上を応援するため、金融教育活動に力を入れています。



「お金のなるほど」出前授業

小学生向けの金融教育活動として、ご当地ヒーロー「鉄神ガンライザー」とコラボした金融出前授業を行っています。TVのキャラクターと当行の職員がお金をテーマとした授業を行い、その様子を地元テレビ局の番組で放送します。2017年の活動開始以来、岩手県内の80以上の小学校で実施しています。



金融出前授業

高校の家庭総合課程で、金融知識の習得が履修科目となるなど、資産形成に関するニーズが高まっており、高校の実状や要望に合わせた出前授業を実施しています。中学生に対しても、職場訪問などを利用し、働くことや銀行の紹介を通じて、将来について考えるきっかけを提供しています。



岩手大学「経済のしくみ」寄付講座

当行では県内の大学生に地域経済や金融に興味をもってもらうことを目的として、2017年度から国立大学法人岩手大学において寄付講座を実施しています。2022年度は「地域金融」「地域経済」の2講座を実施し、それぞれ約100名の学生が受講しました。

地域の文化事業・スポーツ振興の応援

地域で開催される文化事業や、県内に本拠地を置くプロスポーツチーム等への協賛を通じ、地域の文化・スポーツ振興に貢献するとともに地域の皆さまの「こころ」を育む取り組みを行っています。また、盛岡市が所有する盛岡南公園球技場の施設命名権を取得し、「いわぎんスタジアム」の愛称で親しまれています。



あっぱりレレーマラソンへの協賛



いわぎんスタジアム

自然保護活動

県内の恵まれた自然環境を保護し、地域資源を未来につなぐため、自然保護活動に積極的に取り組んでいます。

「いわぎん漆の郷」の保全・整備

当行は2017年に漆の生産量日本一を誇る二戸市と「漆の林づくりパートナー協定」を締結し、同市の特産である漆の植栽活動に取り組んでいます。同地区の市有林を「いわぎん漆の郷」として管理し、希少な国産漆の安定的な供給を長期的に支援しています。



いわぎん漆の郷(植栽地)



県産木材の端材活用

SDGs関連サービスを利用したお客さまへ、県産木材を使用した記念額縁を贈呈しています。

この額縁は、製材業を営むお取引先さまが木工品製造時に排出される端材をアップサイクルしたもので、素材には岩手県産木材が使用されています。廃棄物削減や木材の地産地消に貢献しています。



SDGs評価・宣言
サポートサービス利用先数

100

先以上
(2021年10月開始以来)

フードロス削減

当行本店の食堂では、規格外のため廃棄される県内産野菜の一部に使用したメニューを提供することで、フードロス削減に貢献しています。



岩手銀行赤レンガ館の活用

岩手銀行赤レンガ館は2012年まで営業店舗として使用した後、2016年からは公開施設としてリニューアルオープンし、地域の賑わい創出に貢献しています。ニューヨークタイムズ紙「2023年に行くべき52カ所」に盛岡市が選出された効果から、多くの観光客が訪れています。



入館者数累計(2022年度末)

39.2

万人

館内でのイベント件数累計
(2022年度末)

100

件超

岩手県と盛岡市の合同イベントへ参加し、赤レンガ館を紹介

アライアンス等外部連携の推進

岩手銀行グループは、長期的に目指している「豊かで活力ある、そしてサステナブルな地域社会の実現」に向け、アライアンス等の外部連携を進めています。

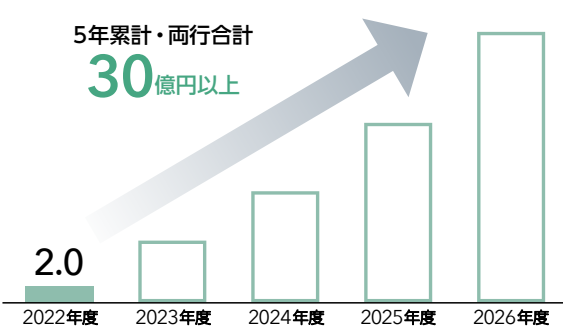
秋田・岩手アライアンス

進捗状況

2021年10月、秋田銀行との包括連携協定「秋田・岩手アライアンス」の合意を発表後、基本方針である「既存事業の深掘り」「構造改革」「新事業領域の開拓」に則り、積極的な情報交換や連携施策の実施を進め、当初計画したとおりの連携効果が表れています。今後もこの流れを継続し、2026年度までに両行合計で累計30億円以上のアライアンス効果を目指します。



連携効果(億円)



分科会・情報交換会の開催回数



2022年度
74回
(累計140回)

基本方針に沿った主な取組実績

既存事業の深掘り

プロジェクトファイナンス(累計、億円)

	岩手銀行	秋田銀行	合計
契約額	171	264	435
実行額	93	126	219
収益額	0.5	0.7	1.2

再エネ向けが堅調

構造改革

システム共同化・事務の共同対応

- 地方税統一QRコード対応システムの導入

コスト最適化

- ファシリティ分野の慣例見直し実施

行内研修の共同開催

- ダイバーシティマネジメントセミナー

経営塾の共同開催

- 次世代経営塾の合同研修会

新事業領域の開拓

地域商社の連携

- 台湾での販売会を共同開催

DX分野の連携

- 「A・Iデータラボ」を設置
- リテール分野のデータ利活用へ

NTT東日本との連携

2022年7月、保有するリソースを活用した創造的な協働の取組みを展開することで、地域が抱える諸問題へ対応し、地域経済の活性化や持続可能な地域社会の実現を図るため、NTT東日本と「持続可能な地域の未来づくりに向けた連携協定」を締結しました。10月、連携の一環として、当行グループの地域商社であるmanordaいわてが、NTT東日本岩手支店第2ビル1Fに、AZLMカフェをオープンしました。AZLMカフェは、地域産品や地域情報の展示を通じて、ECサイトへの誘導や関係人口創出のPRを行う新業態の店舗です。また、キャッシュレス対応限定ながら、コーヒーやアイスクリームなどの販売も行っており、平日は多くのお客さまで賑わっています。



明治安田生命との連携

2022年8月、産業振興および観光振興、健康づくり推進などの分野で協働した取組みにより、地方創生の実現に資することを目的とし、明治安田生命と「地方創生に関する連携協定」を締結しました。2023年2月、連携協定かつアライアンスの一環として、健康経営に関するセミナーを開催しており、引き続き地方創生へ連携・協力して取り組んでいきます。

株式会社岩手銀行 明治安田生命保険相互会社 地方創生に関する連携協定締結式

健康経営のすゝめ

～健康経営で会社と従業員を元気に～

開催日時：2023年2月10日(金) 14:00～15:15

「従業員の満足度の向上」「生産性の向上」など企業が抱えるさまざまな経営課題の解決策として、いま、「健康経営」が注目されています。本セミナーでは、健康経営の基本的な考え方を理解していただく共に、具体的な取組事例やポイント等をご紹介します。まずは「健康経営」を知ることから始め、そして従業員の健康の向上に役立てることができる一歩を考えてみましょう。

セミナー概要

- 近年、従業員の健康経営を経営的な観点から考え、従業員の能力や生産性の向上等の組織の活性化を促し、企業価値を向上させる経営戦略として「健康経営」が注目されています。すでに自社で行っている活動や行事などをうまく活用することで、従業員の健康づくりを効果的に行うことができます。
- 本セミナーでは、健康経営の基本的な考え方を理解していただく共に、具体的な取組事例やポイント等をご紹介します。まずは「健康経営」を知ることから始め、そして従業員の健康の向上に役立てることができる一歩を考えてみましょう。

※ 本セミナーは、オンライン形式での開催となります。(Zoomを使用)

※ セミナーの開催に、岩手県及び秋田県から、両県の健康経営の推進について情報提供いたします。

講師

一般財団法人 明治安田健康開発財団
健康経営支援センター 桂 久美子

企業や自治体での健康経営事業に携わり、健康づくりに関するセミナー講師やイベント企画、健康サポートを主に担当。健康経営の推進や、健康経営の推進に関する取組の支援を行っている。

健康経営アドバイザー / 健康経営士
健康経営推進センター / 健康経営士